

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成24年6月27日

**【事業年度】** 第112期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

**【会社名】** 株式会社ジェイテクト

**【英訳名】** JTEKT Corporation

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 井川 正 治

**【本店の所在の場所】** 大阪市中央区南船場三丁目5番8号

**【電話番号】** 大阪(6271)8261

**【事務連絡者氏名】** 執行役員経理部長 牧 野 一 久

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区銀座7丁目11番15号

**【電話番号】** 東京(3571)6211

**【事務連絡者氏名】** 総務部東京総務室長 武 藤 研 司

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第108期 平成20年3月	第109期 平成21年3月	第110期 平成22年3月	第111期 平成23年3月	第112期 平成24年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	1,157,594	1,017,071	769,682	955,470	1,052,671
経常損益 (百万円)	72,896	11,109	252	40,263	38,649
当期純損益 (百万円)	43,446	11,954	19,413	20,052	13,303
包括利益 (百万円)				7,442	15,421
純資産額 (百万円)	393,098	323,624	315,159	336,086	342,340
総資産額 (百万円)	974,819	813,461	847,005	842,220	959,674
1株当たり純資産額 (円)	1,168.42	951.66	924.27	931.09	948.40
1株当たり当期純損益 (円)	135.58	37.22	60.45	59.39	38.91
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	132.86				
自己資本比率 (%)	38.49	37.57	35.04	37.80	33.79
自己資本利益率 (%)	12.04			6.52	4.14
株価収益率 (倍)	11.99			18.22	25.47
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	84,762	33,908	63,255	60,320	48,878
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	63,241	58,977	57,715	31,147	56,212
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,063	27,146	15,365	14,812	39,520
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	83,562	75,074	99,338	113,513	146,625
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用人員)	32,542 (3,491)	33,029	35,465	36,775	39,834 (4,677)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	683,176	588,461	484,281	547,103	588,774
経常利益 (百万円)	37,175	5,650	1,074	17,083	16,637
当期純損益 (百万円)	22,454	11,687	2,476	10,602	9,163
資本金 (百万円)	36,854	36,879	36,879	45,591	45,591
発行済株式総数 (千株)	321,370	321,406	321,406	342,186	342,186
純資産額 (百万円)	296,985	268,392	267,662	289,329	294,591
総資産額 (百万円)	690,866	591,563	635,574	634,911	740,199
1株当たり純資産額 (円)	924.79	835.68	833.42	846.15	861.54
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	24.00 (11.00)	17.00 (11.00)	11.00 (5.00)	16.00 (7.00)	16.00 (7.00)
1株当たり当期純損益 (円)	70.07	36.39	7.71	31.40	26.80
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	68.66				
自己資本比率 (%)	42.99	45.37	42.11	45.57	39.80
自己資本利益率 (%)	7.64			3.81	3.14
株価収益率 (倍)	23.21			34.46	36.98
配当性向 (%)	34.25			50.96	59.70
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用人員)	10,023 (1,654)	10,091 (1,245)	10,105	9,906 (1,219)	10,385 (1,982)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平均臨時雇用人員が従業員数の100分の10未満である期については、平均臨時雇用人員数を記載しておりません。

3 第109期、第110期、第111期及び第112期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

## 2 【沿革】

大正10年 1月	光洋精工社(当社前身)を大阪市生野区において創設し、ベアリングの生産を開始。
昭和10年 1月	株式会社に改組し、光洋精工(株)を設立。
昭和13年 5月	第二光洋精工(株)(現 国分工場)を合併。
昭和16年 5月	金属工作機械の生産を目的として、トヨタ自動車工業(株)(現 トヨタ自動車(株))から分離独立し、豊田工機(株)を設立。
昭和18年 8月	光重工業(株)(旧 東京工場)を買収。
昭和19年11月	長尾産業(株)所有の工場(旧 徳島工場)を買収。
昭和24年 5月	大阪、東京各証券取引所に上場。
昭和24年 7月	名古屋証券取引所に上場。
昭和35年 4月	国分工場においてステアリングの開発・試作を開始。
昭和36年 4月	大阪市生野区にリンドバーグ工場(工業炉生産)を建設。
昭和36年 8月	ミシン、工作機械部門を分離し、光洋機械工業(株)(現 連結子会社)を設立。
昭和38年11月	徳島新工場完成。
昭和42年 7月	リンドバーグ工場を分離し、SOLA BASIC INDUSTRIES INC.(アメリカ)との合併により、光洋リンドバーグ・ヘビー・デューティー(株)(現 光洋サーモシステム(株)(現 連結子会社))を設立。
昭和43年 9月	豊田工機(株)において、自動車用パワーステアリングの開発に成功し生産を開始。
昭和44年 8月	羽村工場を新設。
昭和44年 9月	TRW INC.(アメリカ)との合併により、光洋ター・アール・ダブリュー(株)(昭和48年12月 合併解消に伴い光洋自動機(株)と改称)を設立。
昭和48年11月	米国サウスカロライナ州に当社とAMERICAN KOYO CORP.との合併によりAMERICAN KOYO BEARING MANUFACTURING CORP.を設立。
昭和50年11月	引田工場を新設。
昭和52年10月	豊田工機(株)において、米国イリノイ州に工作機械の販売会社TOYODA MACHINERY USA CORP.(現 連結子会社)を設立。
昭和54年 2月	羽村工場に東京工場を併合し、新たに東京工場として発足。
昭和55年 8月	減資(昭和55年 7月末の資本の額を3/4減少)。
昭和55年 9月	第三者割当増資(7,600万株の発行、発行価格 1株につき600円)により、トヨタ自動車工業(株)(現 トヨタ自動車(株))が筆頭株主となる。
昭和56年11月	AMERICAN KOYO BEARING MANUFACTURING CORP.とAMERICAN KOYO CORP.が合併し、KOYO CORPORATION OF U.S.A.(現 連結子会社)と改称。
昭和62年 4月	光洋自動機(株)を吸収合併し、奈良工場及び豊橋工場として引き継ぐ。
昭和63年 4月	米国テネシー州に当社とTRW INC.によりパートナーシップTRW KOYO STEERING SYSTEMS CO.を設立。
平成元年10月	豊田工機(株)において、ステアリングの製造のため、米国テネシー州にTOYODA TRW AUTOMOTIVE, INC.(現 JTEKT AUTOMOTIVE TENNESSEE-MORRISTOWN, INC.(現 連結子会社))を設立。
平成 2年 2月	英国サウスヨークシャー州にKOYO BEARINGS(EUROPE)LTD.(現 連結子会社)を設立。
平成 2年 3月	亀山工場を新設。
平成 5年 3月	フランス・イリニイ市のSOCIETE DE MECANIQUE D'IRIGNY S.A.(現 JTEKT EUROPE S.A.S.(現 連結子会社))の株式を追加取得し、子会社とする。
平成10年 5月	ルーマニア・アレキサンドリア市のS.C.RULMENTI ALEXANDRIA S.A.の株式を取得し、KOYO ROMANIA S.A.(現 連結子会社)に改称。
平成12年 3月	フランス・ディジョン市のKOYO STEERING DIJON SAINT ETIENNE S.A.S.(現 JTEKT AUTOMOTIVE DIJON SAINT-ETIENNE S.A.S.(現 連結子会社))の株式を、当社子会社KOYO STEERING EUROPE S.A.S.(現 JTEKT EUROPE S.A.S.)により取得し、子会社とする。
平成12年 8月	豊田工機(株)と電動パワーステアリングの共同開発に基本合意。
平成14年11月	電動パワーステアリングの開発・販売会社として、豊田工機(株)、トヨタ自動車(株)、(株)デンソーとの4社による合併会社(株)ファーベスを設立。
平成15年 9月	TRW KOYO STEERING SYSTEMS CO.のパートナーシップ持分を追加取得したことにより子会社とし、TENNESSEE KOYO STEERING SYSTEMS CO.(現 JTEKT AUTOMOTIVE TENNESSEE-VONORE LLC(現 連結子会社))に改称。
平成17年 2月	豊田工機(株)との合併に基本合意。
平成18年 1月	豊田工機(株)と合併し、商号を(株)ジェイテクトとする。
平成21年 7月	ザ・ティムケン・カンパニー(The Timken Company)のニードル軸受事業を取得するための売買契約を締結。
平成21年12月	ザ・ティムケン・カンパニー(The Timken Company)より、同社のニードル軸受事業を取得。

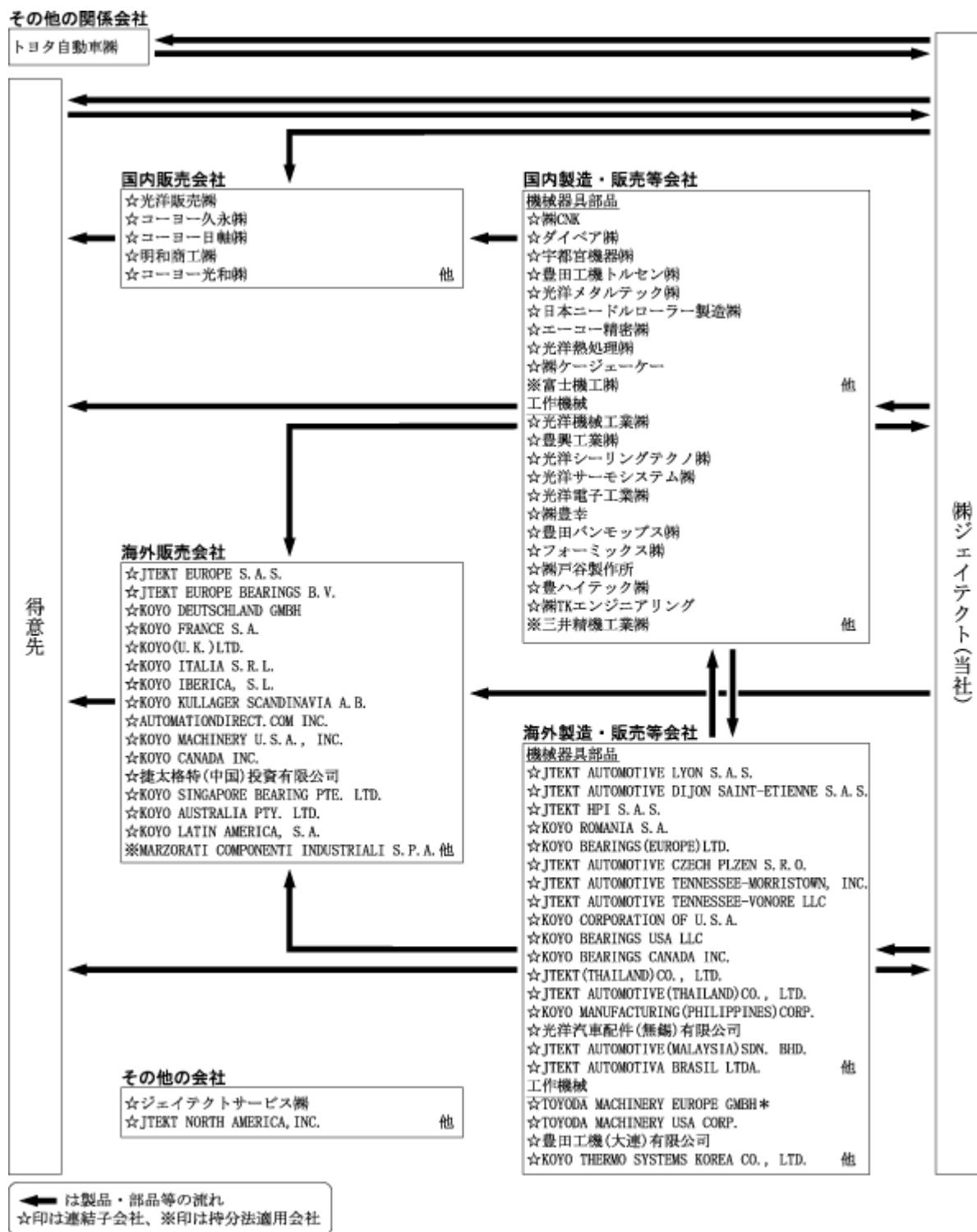
### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社143社及び関連会社22社で構成され、機械器具部品及び工作機械の製造販売を主な事業としており、当社グループの主な事業内容は次のとおりであります。

なお、次の区分は「セグメント情報」における事業区分と同一であります。

事業区分	主要製品等	
機械器具部品	ステアリング部門	油圧パワーステアリングシステム、電動パワーステアリングシステム、その他ステアリングシステム
	ベアリング・駆動系部品部門	ボールベアリング、ローラーベアリング、ベアリングユニット、その他各種ベアリング、ドライブシャフト、4WD用電子制御カップリング、トルセン等
工作機械	研削盤、専用機、マシニングセンタ、制御機器、工業用熱処理炉等	

事業の系統図は次のとおりであります。



\*TOYODA MACHINERY EUROPE GMBHは、平成23年6月10日付にて、TOYODA MITSUI EUROPE GMBHが社名変更したものであります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(連結子会社)						
光洋機械工業(株)	大阪府八尾市	1,100	機械器具部品 工作機械	100.0 (0.9)		当社が仕入販売している。 当社が建物を賃貸している。 役員の兼任等...有
豊興工業(株)	愛知県岡崎市	254	機械器具部品 工作機械	62.9		当社が部品を購入している。 当社が設備を賃貸している。 資金の援助...有 役員の兼任等...有
光洋シーリングテクノ(株)	徳島県藍住町	125	工作機械	100.0		当社が仕入販売している。 役員の兼任等...無
株CNK	愛知県刈谷市	48	機械器具部品 工作機械	100.0		当社が部品を購入している。 当社が建物・設備を賃貸している。 役員の兼任等...有
光洋サーモシステム(株)	奈良県天理市	450	工作機械	100.0		当社が一部仕入販売している。 当社が建物を賃貸している。 役員の兼任等...有
光洋電子工業(株)	東京都小平市	1,593	工作機械	98.6		当社が一部仕入販売している。 当社が建物を賃貸している。 役員の兼任等...有
光洋販売(株)	大阪市浪速区	482	機械器具部品	100.0 (36.7)		当社製品及び購入製品の国内販売。 当社が建物を賃貸している。 役員の兼任等...有
ダイベア(株) *2,3	大阪府和泉市	2,317	機械器具部品	48.4 (2.5)		当社が仕入販売している。 役員の兼任等...有
宇都宮機器(株)	栃木県宇都宮市	50	機械器具部品	100.0		当社が仕入加工販売している。 役員の兼任等...有
株豊幸	愛知県幸田町	100	機械器具部品 工作機械	100.0		当社製品の製造及び修理の委託。 当社が土地・建物・設備を賃貸している。 役員の兼任等...有
豊田バンモップス(株)	愛知県岡崎市	481	工作機械	66.0		当社が部品を購入している。 当社が設備を賃貸している。 役員の兼任等...有
JTEKT (THAILAND) CO., LTD. *1	タイ バンパコン郡	千タイバーツ 2,473,796	機械器具部品	95.8		当社より半製品・製品及び部品を購入 している。 役員の兼任等...有
JTEKT AUTOMOTIVE TENNESSEE-MORRISTOWN, INC. *1	アメリカ テネシー州	千米ドル 65,130	機械器具部品	91.2 (91.2)		当社より半製品及び部品を購入してい る。 役員の兼任等...無
JTEKT AUTOMOTIVE TENNESSEE-VONORE LLC	アメリカ テネシー州	千米ドル 52,000	機械器具部品	100.0 (100.0)		当社より半製品及び部品を購入してい る。 役員の兼任等...無
JTEKT AUTOMOTIVA BRASIL LTDA. *1	ブラジル パラナ州	千ブラジ リアル 140,589	機械器具部品	100.0		当社より半製品及び部品を購入してい る。 役員の兼任等...無
JTEKT AUTOMOTIVE LYON S.A.S.	フランス イリニイ市	千ユーロ 35,860	機械器具部品	100.0 (100.0)		当社より半製品及び部品を購入してい る。 役員の兼任等...無
JTEKT AUTOMOTIVE DIJON SAINT-ETIENNE S.A.S.	フランス ディジョン市	千ユーロ 35,625	機械器具部品	100.0 (100.0)		当社より半製品及び部品を購入してい る。 役員の兼任等...無
JTEKT EUROPE S.A.S. *1	フランス イリニイ市	千ユーロ 86,662	機械器具部品	97.2		役員の兼任等...有
捷太格特(中国)投資 有限公司 *1	中国上海市	千元 423,088	機械器具部品	100.0		当社製品及び購入製品の輸入販売。 役員の兼任等...有
KOYO CORPORATION OF U.S.A. *1	アメリカ サウスカロライ ナ州	千米ドル 237,370	機械器具部品	100.0		当社より半製品・製品及び部品を購入 している。 役員の兼任等...有
KOYO BEARINGS USA LLC *1	アメリカ オハイオ州	千米ドル 165,861	機械器具部品	100.0 (100.0)		役員の兼任等...有
KOYO ROMANIA S.A. *1	ルーマニア アレキサンドリ ア市	千レイ 561,569	機械器具部品	97.6		役員の兼任等...有

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
KOYO BEARINGS (EUROPE) LTD. *1	イギリス サウスヨーク シャー州	千英ポンド 54,842	機械器具部品	100.0		当社より半製品を購入している。 役員の兼任等...有
KOYO MANUFACTURING (PHILIPPINES) CORP. *1	フィリピン パタンガス州	千フィリピン ペソ 2,485,990	機械器具部品	100.0		当社より半製品を購入している。 役員の兼任等...有
光洋汽车配件(無錫) 有限公司 *1	中国無錫市	千元 386,323	機械器具部品	100.0 (47.4)		当社より半製品及び部品を購入してい る。 役員の兼任等...有
TOYODA MACHINERY USA CORP.	アメリカ イリノイ州	千米ドル 42,800	工作機械	100.0 (100.0)		当社製品の輸入販売。 役員の兼任等...有
その他 114社 (持分法適用関連会社)						
富士機工(株) *2	静岡県湖西市	5,985	機械器具部品	33.6		当社が部品を購入している。 役員の兼任等...無
三井精機工業(株) *2	埼玉県川島町	948	工作機械	30.4		当社が一部仕入販売している。 当社が建物を賃借している。 役員の兼任等...有
SONA KOYO STEERING SYSTEMS LTD.	インド ニューデリー市	千インド ルピー 198,741	機械器具部品	20.1		当社より半製品及び部品を購入してい る。 役員の兼任等...有
一汽光洋轉向装置有限公司	中国長春市	千米ドル 18,800	機械器具部品	34.0		当社より半製品及び部品を購入してい る。 役員の兼任等...有
その他 16社 (その他の関係会社)						
トヨタ自動車(株) *2	愛知県豊田市	397,049	自動車等の 製造・販売	0.1	22.8 (0.2)	当社より製品を購入している。 役員の兼任等...有

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 \*1：特定子会社であります。

3 \*2：有価証券報告書を提出しております。

4 \*3：持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としたものであります。

5 議決権の所有(被所有)割合の( )内は間接所有割合で、内数を記載しております。

## 5 【従業員の状態】

### (1) 連結会社の状態

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
機械器具部品	33,843 (4,116)
工作機械	5,991 (561)
合計	39,834 (4,677)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。  
2 従業員数欄の( )内は、臨時従業員の平均雇用人員で、外数を記載しております。

### (2) 提出会社の状態

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
10,385 (1,982)	39.4	16.5	6,798,200

セグメントの名称	従業員数(人)
機械器具部品	9,327 (1,921)
工作機械	1,058 (61)
合計	10,385 (1,982)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。  
2 従業員数欄の( )内は、臨時従業員の平均雇用人員で、外数を記載しております。  
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状態

労使関係について特に記載すべき事項はありません。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度の世界経済は欧州債務問題により、EU圏の景気が悪化しましたが、米国では、雇用環境の改善に見られるように景気は底堅く、緩やかな回復基調にありました。また、中国をはじめとするアジアにおいても、経済成長率は鈍化しているものの、依然高い成長率を維持しており、世界経済は総じて緩やかな景気拡大局面にありました。日本経済においては、東日本大震災やタイでの大洪水による生産活動の停滞や、超円高の長期化などの6重苦といわれる厳しい環境にありましたが、年度末には世界的な金融緩和による超円高の是正、エコカー補助金復活による自動車販売の増加等、景気回復の兆しも見えています。

このような経営環境の中、当社グループでは東日本大震災の影響を最小限にとどめ、お客様への供給責任を果たすよう万全を期してまいりました。震災で明らかとなりましたサプライチェーンや電力不足の課題に対しては、リスク部品を明確にし、2次、3次仕入先を含めたサプライチェーンの総点検と整流化、部品の標準化を進めた結果、タイで発生しました大洪水では、迅速で柔軟な調達・生産調整を実施することができました。また、夏季の節電対策では最大消費電力を25%削減する自主目標を掲げ、再生可能エネルギーの活用、省エネルギー機器の導入に加え、熱処理工程の焼入れパターンの統合といった生産性改善等に取り組み、着実に成果を上げてまいりました。

当社グループでは、市場の変化をビジネスチャンスと捉え、世界で成長し続ける企業であるために、現在の環境変化を踏まえ、2020年を見据え目指す企業像を示した「JTEKT VISION 2015」を見直し、「新興国への取り組み強化」、「強化事業領域の拡大」、「商品力の強化」を掲げ、以下の2点を重点実施事項として取り組んでまいりました。

一つ目は、需要地域の変化に対応し、新興国での事業基盤の強化を進めてまいりました。今後、急速な経済成長が見込まれるインドでは、自動車・二輪車用ベアリングの生産工場を建設し、平成24年後半より生産を開始する予定であります。ステアリング事業で培った、現地企業との合弁による現地の経営ノウハウをベアリング事業に生かし、現地ニーズに対応した供給体制を構築してまいります。インドネシアでは、ベアリング、電動パワーステアリング、スタータクラッチの生産工場を建設し、昨年12月よりベアリングの生産を開始いたしました。また、電動パワーステアリングは昨年10月より現地一貫生産へと拡充いたしました。ブラジルにおいても、今後成長が見込まれる電動パワーステアリングを生産する予定であります。

二つ目は、お客様に魅力を感じていただける商品力の強化、提案力とモノづくり力をレベルアップさせる取り組みを進めております。お客様のニーズを的確に捉え、当社の商品力でお客様の困り事を解決するために、省エネルギー商品の開発や部品のモジュール化、標準化・シリーズ化を進めております。昨年開催されました東京モーターショーでは、ステアリングやベアリング、駆動系部品の商品ラインナップで自動車の燃費向上に貢献するエコパッケージをご提案し、ご好評をいただきました。一方、お客様のニーズに応じて標準化された商品をご提案し、世界のすべての拠点で同一品質の製品を生産できるグローバル標準ラインを構築し、世界の拠点へ展開しております。このような取り組みを加速させるために、昨年6月に研究開発本部と生産技術本部を新設し、グローバルな視点での活動を強化いたしました。

工作機械事業においては、「JUST そのときの最適を、その先の目で作ります」をコンセプトに、お客様の困り事に対する解決策やより最適な加工方法、工程、ツーリング技術に基づく設備、システムをご提案する活動に取り組むとともに、納期短縮や原価低減の活動を強化してまいりました。具体的には、主軸やテーブルといったユニット部品を標準化・共通化したうえで、機械加工、ユニット部品組み立てを整流化したフィッシュボーンラインの構築や、研削盤、マシニングセンタの機種構成の見直し、開発段階から徹底した品質の作り込み・納期短縮・不具合の早期発見に役立つ、デジタルエンジニアリングやシーケンシャル・ファンクション・チャートを普及させ、顧客満足度の向上に努めてまいりました。今後、さらにお客様から信頼される、真の総合生産システムサプライヤーを目指してまいります。

また、昨年12月にはJTEKT、Koyo、TOYODAの3つの事業ブランドを統合した「ブランド統合ロゴマーク」を制定いたしました。長い歴史の中で培われてきたベアリングのKoyo、工作機械のTOYODA、そしてそれらの技術の結集である自動車部品のJTEKTの3ブランドに約束された確かな商品力を通じて、これからも豊かな社会づくりに貢献してまいります。

C S R活動の取り組みについては、C S R活動を実践できる人づくり・職場風土の醸成を目的に、各職場のリーダーのマネジメント力を強化する活動に取り組んでまいりました。社員全員がC S Rの意義を理解し、C S Rの観点から業務の棚卸、不具合の改善を行ない、職場の使命やビジョンに基づいた業務の遂行を徹底してまいりました。また、環境保護においては、「ジェイテクト環境ビジョン」を制定し、その目指す姿を実現するための「2015年環境行動計画」を策定いたしました。「2015年環境行動計画」では、平成23年度より5ヵ年で取り組むべき7つの重点テーマを掲げ、自らの事業活動及び商品のライフサイクルを通して環境負荷をゼロにすることを目指しております。これらは当社グループ、サプライヤーも含めて活動を開始いたしました。

当連結会計年度の連結業績につきましては、昨年3月に発生しました東日本大震災からの回復やエコカー補助金の復活による自動車販売の増加等により国内売上が回復したため、売上高は1兆526億71百万円と前連結会計年度に比し972億円、率にして10.2%の増収となりました。利益につきましては、超円高の継続、売価水準の低下やタイでの大洪水の影響により、営業利益については356億57百万円と前連結会計年度に比し42億67百万円、率にして10.7%の減益となりました。経常利益については386億49百万円と前連結会計年度に比し16億13百万円、率にして4.0%の減益となりました。当期純利益については、税制改正の影響もあり133億3百万円と前連結会計年度に比し67億49百万円、率にして33.7%の減益となりました。

セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

機械器具部品につきましては、自動車販売の増加によりステアリング、ベアリングが増収となり、売上高は9,027億97百万円と前連結会計年度に比し738億35百万円、率にして8.9%の増収となりました。利益につきましては、売上高増加による増益要因はありましたが、円高による為替差損や売価水準の低下による利益減の影響が大きく、営業利益は228億62百万円と前連結会計年度に比し116億67百万円、率にして33.8%の減益となりました。

工作機械につきましては、主に、日本及び北米での機械受注が回復したため、売上高は1,498億73百万円と前連結会計年度に比し233億65百万円、率にして18.5%の増収となりました。利益につきましても、売上高増加による効果で、営業利益は136億50百万円と前連結会計年度に比し86億23百万円、率にして171.5%の増益となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは488億78百万円の資金の増加であり、前連結会計年度に比し114億42百万円の減少となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは固定資産の取得による支出などにより562億12百万円の資金の減少であり、前連結会計年度が311億47百万円の資金の減少であったことに比し250億65百万円の減少となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは395億20百万円の資金の増加であり、前連結会計年度に比し543億32百万円の増加となりました。これらに新規連結及び合併に伴う増加額及び換算差額等を加減算した結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は1,466億25百万円となり、前連結会計年度末に比し331億11百万円の増加となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	生産高(百万円)	前年同期比(%)
機械器具部品	815,988	110.5
工作機械	111,747	120.7
合計	927,736	111.7

- (注) 1 金額は平均販売価格によっております。  
2 上記の金額には、外注加工費及び購入部品費が含まれております。  
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当社グループの販売高の多数を占める、自動車業界向け部品については、納入先から提示される生産計画を基に、当社グループの生産能力等を勘案して生産を行っております。

なお、工作機械の受注状況は以下のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)			
	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
工作機械	102,804	116.5	39,133	105.2

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	販売高(百万円)	前年同期比(%)
機械器具部品	902,797	108.9
工作機械	149,873	118.5
合計	1,052,671	110.2

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 主要な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
トヨタ自動車(株)	189,282	19.8	201,625	19.2

### 3 【対処すべき課題】

今後の経営環境としましては、欧州債務問題の行方や新興国の経済成長の減速、地政学的リスクを背景とする原油価格の高騰等、世界経済は依然先行きが不透明な状況にあります。また、日本経済においては依然として長期化する円高、電力供給不足への対応等、景気への影響が懸念される状況にあります。

このような環境の中にあって、当社グループは安全、品質・納期、CSRを基本とした「変化に左右されない磐石な基盤の確立」を一層強化することと並行して、さらなる「飛躍に向けた挑戦」として、お客様第一の視点からマネジメント力・営業力・商品力・モノづくり力の改革に取り組んでまいります。

自動車部品の事業においては、部品の共通化の潮流に先駆け、お客様の開発にかかわる費用やリードタイムを削減するために、専門メーカーとして蓄積した知見を生かし、実車走行試験による評価を行なうテストコースの建設に着工しており、今年10月より活動を開始いたします。そのテストコースで評価・解析した標準化・シリーズ化商品をお客様にご提案してまいります。また、産業機械用の大型ベアリングにおいても、高速鉄道車両や鉄鋼設備向けベアリングの大規模な実験・解析設備を導入し、提案型サプライヤーとしてお客様の期待に応えてまいります。工作機械事業においては、昨年度の取り組みをさらに進化させ、お客様の競争力向上につながるソリューション提案やグローバルでのアフタービジネスネットワークを構築し、TOYODAブランドの価値を実感いただける商品・サービスを提供してまいります。これらの取り組みにより、世界中のお客様から信頼・安心を感じていただけるブランドへと飛躍させてまいります。

なお、当社及び当社の一部の子会社は、現在、独占禁止法違反の疑いがあるとして日本における当局の調査を受けております。また、EU競争法違反の疑いがあるとして欧州における当局の調査を受けております。各当局の調査は継続中であり、当社グループは全面的に調査に協力しております。

当社グループといたしましては、調査を受けたことを真摯に受け止め、コンプライアンスを含めた企業の社会的責任を果たすための体制強化を図っており、より社会から信頼・信用される企業グループを目指してまいります。

### 4 【事業等のリスク】

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

#### (1) 災害

当社グループは東海・東南海・南海地震や暴風、豪雨などの大規模自然災害及び火災、疾病発生を想定し、災害発生時の被害の最小化を図るために各種事前対策、発生時対策を講じております。しかしながらこれらにより、罹災時リスクの一掃を図ることは難しいものと考えております。取引先の罹災による生産活動停止等の外部要因も含め、当社グループの業績は災害による影響を受けることがあります。

## (2) 経済状況

当社グループは、欧州、米州、アジア等多くの国・地域で製品の生産と販売活動を展開しており、また取引先も多岐の産業分野に属しております。従いまして、当社グループの事業は、生産、販売している特定の国・地域の経済状況の変動や、取引先の属する産業の景気変動の影響を受けることがあります。

## (3) 自動車業界及び自動車市場への依存

当社グループは機械器具部品(主力製品：ステアリング、ベアリング等)及び工作機械等の製造販売を主な事業としております。

ステアリングは、自動車の進行方向を自由に変えるためのハンドル操作を適切にタイヤに連動させる操舵装置であり、大半を自動車業界向けに製造販売しております。ベアリングは、各産業において広く使用される部品であり、その役割は軸を円滑に回転させ、摩擦によるエネルギー損失や発熱を減少させる重要な要素部品であります。当社グループでは、売上高の過半が自動車業界向けであります。工作機械につきましても、その受注は自動車業界からのものが中心であります。

なお、当社の筆頭株主であるトヨタ自動車株式会社との取引金額は、連結売上高の約20%を占めております。

また当社グループは、日本をはじめグローバルな自動車の需要見通し及び顧客より提示される自動車の販売見通し等を総合的に検討し、判断の上で経営資源の効率的な投入を行っておりますが、将来の需要が現在の見通しどおりに推移する保証はありません。

これらのことから、当社グループの業績は自動車業界及び自動車市場の動向に影響を受けることがあります。

## (4) 為替レートの変動

当社グループは、欧州、米州、アジア等多くの国・地域で製品の生産と販売活動を展開しております。海外の関係会社の財務諸表は現地通貨で作成されておりますが、連結財務諸表の作成のために円換算しております。従いまして、現地通貨における価値が変わらなくとも、円換算後の当社グループの連結財務諸表は為替レートの変動による影響を受けます。

また、当社グループが日本で生産し、輸出する事業においては、他の通貨に対する円高は、相対的な価格競争力を低下させる可能性があります。当社グループは為替予約等により短期的な為替変動リスクの軽減を図っておりますが、それによって、全てのリスクを排除することは不可能であります。

従いまして、当社グループの業績は、為替レートの変動の影響を受けることがあります。

(5) 製品開発力等の競争力

当社グループの事業は、同業他社との激しい企業間競争に晒されております。一方、近年、顧客のニーズは多様化し、かつ開発期間の短縮も求められております。当社グループとしては製品開発力の強化はもちろんのこと、生産準備期間の短縮、生産の仕組改革等さまざまな面から施策を講じて顧客の要求を満たすべく努力しております。しかしながらこれらの施策が顧客のニーズを満足させ、将来にわたって常に他社を上回る競争力を保持し続けることができるかどうかは予測困難であります。経営資源の効率的な投下、組織再編等、競争力強化に向けてさまざまな施策を講じておりますものの、当社グループの業績は企業間競争の結果の影響を受けることがあります。

(6) 海外事業展開

当社グループはグローバルな事業展開を行っており、連結売上高に占める海外売上高の割合は、約5割で推移しております。海外での事業展開におきましては、事業活動に係る内部要因リスク以外に、政治的または経済的に不利な要因の発生、社会的共通資本(インフラ)が未整備であることによる事業活動への影響、潜在的に不利な税制変更、人材採用の難しさや労務問題、自然災害や疾病の発生、社会的または経済的混乱等のリスクが内在しており、これらのリスクを排除することは不可能であります。

従いまして、当社グループの業績は、海外事業展開における潜在的リスクの影響を受けることがあります。

(7) 品質問題

当社グループは、「品質」を経営の最重要事項の一つとして掲げ、さまざまな取り組みを行っております。しかしながら、製品の開発・製造等における品質上のリスクの全てを将来にわたって完全に排除することは、困難なものと認識しております。また、製品保証引当金による会計上の手当て、保険加入による製造物責任等のリスクヘッジも行っておりますが、訴訟等により高額の賠償請求を受けた場合には、十分にカバーできないケースも想定されます。

これらに伴う社会的信用の低下、取引停止等も含め、当社グループの業績は品質問題の影響を受けることがあります。

(8) 原材料や部品の調達

当社グループは、製品の製造に使用する原材料や部品の複数のグループ外の供給元から調達しております。これらの供給元とは、基本取引契約を締結し、安定的な取引を行っておりますが、市況の変化による価格の高騰や品不足、供給元の生産能力不足や火災、倒産、東日本大震災のような自然災害等の理由により原材料や部品の調達に支障をきたす可能性があります。その場合、当社グループの業績は、当社グループ製品の製造原価の上昇や生産停止等により悪影響を受けることがあります。

(9) 知的財産権

当社グループはこれまでの製品開発において蓄積してきた技術を知的財産権として権利化してまいりましたが、特定の地域及び国では法的制限のため知的財産権として完全な保護が不可能な状況にあります。従いまして、第三者が当社グループの知的財産権を使って類似した製品を製造することを効果的に防止できない可能性があります。また、将来的に当社グループが第三者の知的財産権を侵害していると主張される可能性があります。

これらのことから、当社グループの業績は、知的財産権問題の影響を受けることがあります。

(10) 訴訟

当社グループは機械器具部品及び工作機械を製造販売するメーカーであり、製造物責任に関する訴訟リスクを負っております。当社グループは、保険付保等の一定のリスクヘッジも行っておりますが、それによって賠償負担をすべてカバーするものではありません。

また、製造物責任以外の訴訟についても、そのリスクを全て排除することは不可能であります。

従いまして、当社グループの業績は訴訟の影響を受けることがあります。

(11) 法的手続

当社グループは事業活動において、継続的なコンプライアンスの実践に努めています。しかしながら、規制当局による法的手続の当事者となる可能性があり、その場合には当社グループの業績は法的手続の影響を受けることがあります。

なお、当社及び当社の一部の子会社は、現在、独占禁止法違反の疑いがあるとして日本における当局の調査を受けております。また、EU競争法違反の疑いがあるとして欧州における当局の調査を受けております。

これらの調査の結果等により、当社グループの業績は影響を受けることがあります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。



## 6 【研究開発活動】

当社グループは、「Value & Technology、技に夢を求めて、価値ある技術をあなたのもとへ」をコーポレートメッセージとして、ステアリング、ベアリング・駆動系部品、工作機械・メカトロ商品を中心に、卓越した技術・技能を活かしてお客様に高い満足を提供する、『質』を重視した取り組みを推進しております。

研究開発面では、昨年策定しましたJTEKT VISION 2015の実現に向け積極的な研究開発活動をグローバルで展開しており、車載機器システム、精密ベアリング、工作機械・メカトロ商品の開発・製造で培ってきた材料・トライボロジー技術、解析・計測技術、システム制御技術、超精密加工技術等の優れた要素・基盤技術をベースに、「地球にやさしい、安全・安心・快適、小型軽量、低コスト」な新商品をスピーディかつ確実に提供することを目的に、成長分野を視野に入れた積極的な基礎研究、先行開発に取り組んでおります。特にグローバル視点では、2010年10月、中国同济大学にジェイテクト共同研究室を開設し、自動車アクティブセーフティ(予防安全)技術の共同研究を推進中であり、また、今年秋にはテストコース(三重県伊賀市)が竣工予定で、JTEKT独自の実車走行試験・評価が可能となり、提案型システムサプライヤーとしてこれまで以上にお客様の期待にお応えできるよう着々と準備を進めております。

なお、当連結会計年度における研究開発費は347億4百万円であり、各セグメントにおける研究開発活動の状況は、次のとおりであります。

### (1) 機械器具部品

#### ステアリング部門

ステアリング製品では、より社会ニーズ、顧客ニーズに応えた製品を提供するため、特に環境貢献を中心とした次世代商品の開発に取り組んでおります。

当連結会計年度の主な成果としては、次のとおりであります。

ステアリングの中で環境貢献度が最も高い電動パワーステアリング(EPS)を中心に、各種ステアリングシステムの小型化・軽量化に取り組み、コラムアシスト式パワーステアリングの新シリーズとして、「ECU・モータ合体タイプC-EPSシステム」を開発、従来品より約15%の軽量化を実現し、省エネ化に貢献することができました。

今回、開発した新製品では、モータとそれを制御するコンピュータ(ECU)を一体化することで、接続のためのハーネス(配線)を削減し、製造現場での組みつけやすさを向上させました。また、中心部品となるブラシレスモータを小型化し、従来品に比べ約20%軽量化、さらに、ステアリングとハンドルをつなぐ部位をアルミニウム製にし、軽量化を実現しました。こうした工夫の積み重ねによって、従来品に比べ重量を2.7kg削減しております。

一方、運転の快適性、安全性向上に貢献するため、ハンドル操作に機敏に反応しつつ安定性も高めた「新操舵感制御」に加え、いかなる走行状態でも適度なアシスト力でドライバーに安心感を提供する「バックアップ制御」を搭載しました。

## ベアリング・駆動系部品部門

ベアリング製品では関係会社とも密接な連携をとり、製品加工工程設計、製品評価及び生産技術も含めた研究開発活動により、ますます多様化する顧客のニーズを先取りし、一步先を睨んだ魅力ある製品のタイムリーな開発に取り組んでおります。

当連結会計年度の主な成果としては、まず自動車用では、冷間鍛造技術を適用したハブユニット開発と、超低トルク仕様のシールを内蔵したハブユニット軸受の開発があげられます。既に自動車メーカーへの供給を開始しており、冷間鍛造ハブユニットでは製造時に消費するエネルギー量の約70%を削減、超低トルクシールでは、リップ接触部の形状を工夫し接触抵抗を低減することにより、燃費換算で約0.2%~0.4%の燃費低減効果を達成しております。また、従来よりも軽量化され、組付け性を向上させたサイドフェイススプライン付ハブユニットを開発いたしました。お客様での組付け性を向上するとともに、軽量化も実現しております。

産業機器用では、一昨年、長寿命高耐食性軸受「JHS(ジェイテクト・ハイパー・ストロング)軸受」を開発し、そのシリーズ化商品として、昨年度はゼンジマミルのバックアップロール用の軸受を開発し供給を開始いたしました。シリーズ化につきましてはさらに継続する計画であります。

工作機械の主軸用軸受では、昨年度、dmN値400万対応アンギュラ玉軸受及びdmN値350万対応円筒ころ軸受という世界最高レベルの高速性を備えた軸受を開発いたしました。量産化に向けさらに開発を続けてまいります。

駆動系製品では、魅力ある商品をタイムリーに提供できる、世界トップクラスのドライブラインシステムサプライヤーを目標に、安全性、静粛性、省燃費、軽量化などに貢献すべく研究開発に取り組んでおります。

当連結会計年度の主な成果としては、新型小型軽量ドライブシャフトが軽自動車用として初めて採用されました。この製品は、今後、ミドルセダン等の車種へもシリーズとして順次拡大展開していく予定であります。さらに、アイドルストップ用電動ポンプが初めて採用されました。これは、自動車の停車中にエンジンを止めるアイドルストップにおいて、エンジン停止中のみ作動する電動オイルポンプで、ブラシレスモータの採用等により小型化、低コスト化、省エネ化を実現し、今後シリーズ化したものを順次拡大展開していく予定であります。

今後も、これらの技術をさらに発展させ、環境・安全・安心への貢献をコンセプトに、モーションマネジメントシステムへの貢献、さらには、より高精度に電子制御化したトルクマネジメントシステムへの積極的な対応や、より一層の機器の小型軽量化に取り組んでまいります。

## (2) 工作機械

工作機械・メカトロ事業本部では、モノづくりをトータルでサポートする総合システムサプライヤーとして、設備だけではなくモノづくりに必要な工法やツーリング、搬送ユニット、制御装置まで含めて強化を進めております。

当連結会計年度においては、エンジンの生産ラインを汎用化し、生産の変動や海外への移転においても容易に対応できる設備づくりを推進いたしました。

主な成果として、汎用ラインに適した2種の「小型切削機」や、制御回路を容易に改良でき、専門のスキルを不要とした「SFC 制御」の開発を行いました。

また、小型の搬送ローダを組み合わせた「小型汎用円筒研削盤」など設備と搬送をパッケージした製品も開発いたしました。

省エネルギー技術開発も強力に進め、生産ラインに設置できる「回生蓄電システム」や稼動状態に合わせて無駄な電力をカットする「エコ・モード」機能などは即市場に展開できる技術として大変有用なものとなりました。

メカトロ製品についても、生産現場の全体に寄与できるよう新型の「小型PLC」の投入を進め、また内製のCNC装置を更に強化するなどを進めています。

工法を支える技術としては「長寿命CBNといし」や「高潔度クーラント供給システム」などの開発も進めております。

これらの開発においては、グループ企業の力を結集した取り組みが必要となるため、当社を中心に、開発テーマをグループで共有し一体となった開発体制を推進しております。砥石技術やクーラント技術、油圧装置、PLC装置などの技術開発の領域を大きく広げてまいります。

今後も、お客さまの困り事を改善し、それぞれの工作物に合った最適なシステム提案につながる技術開発を進めてまいります。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づいて作成しており、その作成にあたっては、会計方針の選択、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。これらの見積りにおいて、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる結果となることがあります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針については、第5「経理の状況」の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

#### 退職給付引当金

退職給付費用及び債務は、数理計算上使用される前提条件に基づいて算出されており、これらの前提条件には、割引率、将来の報酬水準、退職率や年金資産の期待運用収益率等の見積りが存在しております。したがって、実際の結果が前提条件と異なる場合、あるいは前提条件が変更された場合には、その影響は累積され、将来にわたって定期的に償却されるため、将来の退職給付費用及び債務に影響を与える可能性があります。

#### 繰延税金資産

当社グループは繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して、将来の課税所得を合理的に見積もっております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存することから、その見積額が減少した場合は繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

#### 有価証券の減損処理

当社グループは得意先及び金融機関の株式を保有しており、これらの株式は株式市場の価格変動リスクを負っているため、合理的な基準に基づいて有価証券の減損処理を行っております。したがって、将来、株式市場の悪化または投資先の業績不振により、現在の簿価額に反映されていない損失または簿価額の回収不能が発生した場合、評価損を計上する可能性があります。

#### 製品保証引当金

当社グループは製品納入後に発生する製品保証費用の支出に充てるため、過去のクレーム発生割合を基礎にして当連結会計年度に対応する発生予想額を計上しております。クレームの発生割合は不確実な面が多く、実際の製品保証費用は見積額と異なることがあり、将来の製品保証費用及び債務に影響を与える可能性があります。

#### 環境対策引当金

当社グループは建物及び設備等に使用されているアスベスト及びポリ塩化ビニフェル(PCB)の除去、処分等に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる費用を計上しておりますが、将来において法規制の強化や社会状況の変化によって更なる費用負担が生じる可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は1兆526億71百万円と前連結会計年度に比し972億円(10.2%)の増収となりました。

機械器具部品におきましては、前連結会計年度に比し、738億35百万円(8.9%)増収の9,027億97百万円となりました。自動車販売の増加によりステアリング、ベアリングが増収となりましたが、駆動系部品につきましては、減収となりました。

工作機械におきましても、日本及び北米での機械受注が回復したため、前連結会計年度に比し、233億65百万円(18.5%)増収の1,498億73百万円となりました。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は、超円高の継続、売価水準の低下やタイでの大洪水の影響により、356億57百万円と前連結会計年度に比し42億67百万円の減益となりました。

なお、売上高営業利益率は3.4%と前連結会計年度より0.8%減少しております。

営業外収益及び費用

営業外収益及び費用につきましては、29億92百万円の利益となりました。為替差損益や持分法による投資損益の改善等により、3億38百万円の利益であった前連結会計年度と比較して、収支が改善しました。

経常利益

以上により、当連結会計年度の経常損益は前連結会計年度に比し、16億13百万円減益の386億49百万円の利益となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

財政状態

当連結会計年度末における総資産は、売上高が増加したことによる売上債権の増加及び有価証券の増加等により9,596億74百万円と前連結会計年度末に比し1,174億54百万円の増加となりました。一方、負債につきましても、仕入債務の増加及び有利子負債の増加等により、前連結会計年度末に比し1,111億99百万円増加の6,173億33百万円となりました。また、純資産は、当期純利益の計上等により、前連結会計年度末に比し62億54百万円増加の3,423億40百万円となりました。なお、1株当たり純資産額は前連結会計年度の931円09銭から948円40銭に増加いたしました。

また、有利子負債については、490億13百万円増加し、当連結会計年度末の残高は2,551億7百万円となりました。

キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、1,466億25百万円と前連結会計年度末に比し、331億11百万円の増加となりました。営業活動によるキャッシュ・フローは488億78百万円の資金の増加であり、前連結会計年度に比し114億42百万円の減少となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは固定資産の取得による支出などにより562億12百万円の資金の減少であり、前連結会計年度が311億47百万円の資金の減少であったことに比し250億65百万円の減少となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは395億20百万円の資金の増加であり、前連結会計年度に比し543億32百万円の増加となりました。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、日本ではテーパローラーベアリング、大型ベアリングの生産能力増強の設備投資を行いました。また、海外においては、中国、インドといった新興国向けに生産能力の増強を図りました。

この結果、当連結会計年度の設備投資の総額は658億64百万円となりました。

セグメントごとの設備投資につきましては、次のとおりであります。

機械器具部品におきましては、ステアリングやベアリングにおける生産能力の増強、製造設備の更新、新規型番への生産対応により592億89百万円となりました。

工作機械におきましては、製造設備の更新等により65億75百万円となりました。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他		合計
国分工場 (大阪府柏原市) (注) 2	機械器具 部品	機械器具部品 製造設備等	4,851	10,023	1,018 (152) [5]	45	790	16,729	1,734
刈谷工場 (愛知県刈谷市)	機械器具 部品、工 作機械	機械器具部品 製造設備、工 作機械製造設 備等	3,738	1,232	6,560 (132)	22	591	12,144	1,142
徳島工場 (徳島県藍住町)	機械器具 部品	機械器具部品 製造設備等	1,890	6,324	95 (153)	13	104	8,426	858
岡崎工場 (愛知県岡崎市)	機械器具 部品、工 作機械	機械器具部品 製造設備、工 作機械製造設 備等	1,717	4,154	239 (132)	2	161	6,274	607
東京工場 (東京都羽村市)	機械器具 部品	機械器具部品 製造設備等	1,935	2,231	1,806 (112)	8	35	6,017	337
香川工場 (香川県東かがわ市) (注) 2	機械器具 部品	機械器具部品 製造設備等	2,904	8,893	821 (219)	124	137	12,881	563
奈良工場 (奈良県橿原市)	機械器具 部品	機械器具部品 製造設備等	2,786	2,966	3,488 (74)	40	522	9,803	1,444
豊橋工場 (愛知県豊橋市) (注) 2	機械器具 部品	機械器具部品 製造設備等	1,815	3,757	3,392 (120) [2]	10	62	9,038	644
田戸岬工場 (愛知県高浜市)	機械器具 部品	機械器具部品 製造設備等	2,275	5,488	3,154 (144)	7	139	11,064	761
花園工場 (愛知県岡崎市)	機械器具 部品	機械器具部品 製造設備等	3,597	3,493	4,256 (193)	14	364	11,726	1,007
亀山工場 (三重県亀山市)	機械器具 部品	機械器具部品 製造設備等	837	1,406	1,691 (163)	3	35	3,975	235

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

2 一部の土地について賃借しており、面積については[ ]で外書きしております。

3 現在休止中の主要な設備は、ありません。

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
光洋機械 工業㈱	本社工場ほか (大阪府八尾市)	機械器具 部品、工 作機械	機械器具部品 製造設備、工 作機械製造設 備等	1,718	3,898	978 (100)	25	242	6,864	835
豊興工業㈱	本社工場 (愛知県岡崎市)	機械器具 部品、工 作機械	機械器具部品 製造設備、工 作機械製造設 備等	876	1,202	337 (83)	21	33	2,469	401
㈱CNK	本社工場 (愛知県刈谷市)	機械器具 部品、工 作機械	機械器具部品 製造設備、工 作機械製造設 備等	582	1,630	697 (17)	-	63	2,972	445
光洋サーモ システム㈱	本社工場ほか (奈良県天理市)	工作機械	工作機械製造 設備等	931	407	568 (41)	34	24	1,965	433
ダイヘア㈱	本社・ 和泉工場ほか (大阪府和泉市)	機械器具 部品	機械器具部品 製造設備等	3,013	4,152	1,915 (84)	20	126	9,228	530

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。  
2 現在休止中の主要な設備は、ありません。

(3) 在外子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
JTEKT (THAILAND) CO., LTD.	本社工場 (タイ バンパコン郡)	機械器具 部品	機械器具部品 製造設備等	998	3,827	384 (115)		26	5,237	1,480
JTEKT AUTOMOTIVE LYON S.A.S.	本社工場 (フランス イリニイ市) (注) 2	機械器具 部品	機械器具部品 製造設備等	176	2,716	(120)		19	2,912	874
KOYO CORPORA- TION OF U.S.A.	本社工場ほか (アメリカ サウスカロライ ナ州)	機械器具 部品	機械器具部品 製造設備等	2,516	8,807	163 (603)		28	11,516	946

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。  
2 土地及び建物を賃借によっております。  
3 現在休止中の主要な設備は、ありません。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### 重要な設備の新設等

当社グループの設備投資については、今後の生産計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設等に係る投資予定金額は850億円であり、その所要資金については、主に自己資金を充当する予定であります。

平成24年3月31日現在

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
(株)ジェイテクト 国分工場	大阪府 柏原市	機械器具部 品	機械器具部 品 製造設備等	4,800		自己資金	平成24年 4月	平成25年 3月	(注)1
(株)ジェイテクト 田戸岬工場	愛知県 高浜市	機械器具部 品	機械器具部 品 製造設備等	3,000		自己資金	平成24年 4月	平成25年 3月	(注)1
(株)ジェイテクト 徳島工場	徳島市 藍住町	機械器具部 品	機械器具部 品 製造設備等	2,900		自己資金	平成24年 4月	平成25年 3月	(注)1
ダイヘア(株) 本社・ 和泉工場ほか	大阪府 和泉市	機械器具部 品	機械器具部 品 製造設備等	1,300		自己資金 及び借入金	平成24年 4月	平成25年 3月	(注)1
JTEKT (THAILAND) CO., LTD.	タイ バンパ コン郡	機械器具部 品	機械器具部 品 製造設備等	9,000		自己資金	平成24年 4月	平成25年 3月	(注)1

(注) 1 計画完成後の生産能力は、当連結会計年度末と、ほぼ同程度の見込みであります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 経常的な設備の更新のための除・売却を除き、重要な設備の除・売却の計画はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,200,000,000
計	1,200,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	342,186,307	342,186,307	大阪証券取引所 (市場第一部) 東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	342,186,307	342,186,307		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日(注)1	1,233	321,370	559	36,854	558	99,488
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日(注)1	35	321,406	24	36,879	24	99,512
平成22年6月14日 (注)2	19,800	341,206	8,305	45,184	8,305	107,818
平成22年7月14日 (注)3	979	342,186	406	45,591	406	108,225

- (注) 1 新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された転換社債の株式への転換を含む)による増加であります。  
2 有償一般募集及び有償第三者割当による増資によるものであります。  
一般募集 発行価格 866円、発行価額 830.28円、資本組入額 415.14円  
第三者割当 発行価格 866円、資本組入額 433円、割当先 トヨタ自動車株式会社  
3 有償第三者割当による増資(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)によるものであります。  
発行価額 830.28円、資本組入額 415.14円、割当先 大和証券キャピタル・マーケット株式会社

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		68	44	429	335	2	17,375	18,253	
所有株式数 (単元)		1,172,235	106,685	1,272,776	617,609	11	249,095	3,418,411	345,207
所有株式数 の割合(%)		34.29	3.12	37.23	18.07	0.00	7.29	100.00	

- (注) 1 自己株式は251,451株であり、「個人その他」に2,514単元及び「単元未満株式の状況」に51株含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は251,451株であります。  
2 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が16単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1	77,235	22.57
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	19,865	5.81
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	18,892	5.52
株式会社デンソー	愛知県刈谷市昭和町1-1	18,371	5.37
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋3-5-12	12,361	3.61
全国共済農業共同組合連合会	東京都千代田区平河町2-7-9	8,807	2.57
株式会社豊田自動織機	愛知県刈谷市豊田町2-1	7,813	2.28
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2-2-1	6,749	1.97
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜4-5-33	6,729	1.97
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	6,366	1.86
計		183,191	53.54

(注) 1 住友信託銀行株式会社は、平成24年4月1日付で中央三井信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を三井住友信託銀行株式会社に変更しております。

2 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社から、平成23年11月7日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成23年10月31日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。なお、当該報告書の記載内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜4-5-33	12,778	3.73
中央三井アセット信託銀行株式会社	東京都港区芝3-23-1	4,270	1.25
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝3-33-1	906	0.26
中央三井アセットマネジメント 株式会社	東京都港区芝3-23-1	334	0.10
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9-7-1	3,654	1.07
計		21,944	6.41

3 平成23年11月11日提出の当社四半期報告書において、日本生命保険相互会社から、平成23年3月23日付で大量保有報告書の提出があった旨記載しておりますが、共同保有における株券等保有割合が5%以下になった旨の大量保有報告書の変更報告書が平成23年11月22日付で提出されております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 251,400 (相互保有株式) 普通株式 76,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 341,513,700	3,415,137	
単元未満株式	普通株式 345,207		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	342,186,307		
総株主の議決権		3,415,137	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,600株(議決権16個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式51株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ジェイテクト	大阪市中央区南船場 3 - 5 - 8	251,400		251,400	0.07
(相互保有株式) 三井精機工業株式会社	埼玉県比企郡川島町八幡 6 - 13	76,000		76,000	0.02
計		327,400		327,400	0.10

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	2,127	2,041
当期間における取得自己株式	318	256

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株主への売却)	113	155	80	109
保有自己株式数	251,451		251,689	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、安定的な配当の継続を基本に、業績及び配当性向等を総合的に勘案の上、配当額を決定しております。当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。また、このほかに基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨、及び会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定めることができる旨定款に定めております。

当事業年度の配当金につきましては、期末配当金は1株につき普通配当9円(中間配当金(1株につき7円)を含めた年間配当金は1株につき16円)といたしました。内部留保資金につきましては、今後の事業展開に活用してまいりたいと考えております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成23年10月28日取締役会決議	2,393	7
平成24年6月27日定時株主総会決議	3,077	9

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	2,300	1,910	1,295	1,265	1,240
最低(円)	1,508	479	666	680	669

(注) 株価は東京証券取引所(市場第一部)の取引に基づくものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年 10月	11月	12月	平成24年 1月	2月	3月
最高(円)	947	867	787	853	939	1,032
最低(円)	824	669	700	733	818	870

(注) 株価は東京証券取引所(市場第一部)の取引に基づくものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
(代表取締役) 取締役会長		横 山 元 彦	昭和19年 5月13日	平成16年 6月 平成18年 1月 平成19年 6月 平成22年 6月 平成23年 6月	豊田工機株式会社 取締役社長に就任 当社取締役副社長に就任 当社取締役社長に就任 当社取締役副会長に就任 当社取締役会長に就任(現任)	注 3	54
(代表取締役) 取締役社長		井 川 正 治	昭和24年 9月 1日	平成17年 6月 平成21年 6月 平成22年 6月	トヨタ自動車株式会社 専務取締役に就任 当社取締役副社長に就任 当社取締役社長に就任(現任)	注 3	45
取締役副社長	人事・総務機能、財 務・IT機能総括 営業本部長	鈴 木 隆 昭	昭和23年11月14日	平成15年 6月 平成18年 1月 平成20年 6月 平成23年 6月	豊田工機株式会社 常務取締役に就任 当社常務取締役に就任 当社専務取締役に就任 当社取締役副社長に就任(現任)	注 3	43
専務取締役	技術本部総括 品質保証本部長 自動車部品事業本 部長	河 上 清 峯	昭和28年12月23日	平成18年 6月 平成22年 6月	トヨタ自動車株式会社 常務役員に就任 当社専務取締役に就任(現任)	注 3	11
専務取締役	産機・軸受事業本 部長	島 谷 均	昭和25年 3月22日	昭和47年 4月 平成14年 1月 平成16年 6月 平成17年 6月 平成19年 6月 平成20年 6月 平成23年 6月	当社入社 当社国分工場長 当社取締役に就任 当社執行役員に就任 当社常務執行役員に就任 当社常務取締役に就任 当社専務取締役に就任(現任)	注 3	12
専務取締役	生産企画本部長 生産技術本部長 生産本部長	井 坂 雅 一	昭和27年11月 1日	昭和50年 4月 平成13年 1月 平成16年 6月 平成17年 6月 平成20年 6月 平成22年 6月 平成23年 6月	当社入社 当社軸受事業本部生産技術部長 当社取締役に就任 当社執行役員に就任 当社常務執行役員に就任 当社常務取締役に就任 当社専務取締役に就任(現任)	注 3	17
常務取締役	工作機械・メカト ロニクス事業本部長	奥 田 哲 司	昭和28年 5月20日	平成21年 7月 平成23年 2月 平成23年 6月 平成24年 6月	トヨタ自動車株式会社 理事に就任 当社顧問に就任 当社常務執行役員に就任 当社常務取締役に就任(現任)	注 3	5
常務取締役	研究開発本部長 技術本部長	中 野 史 郎	昭和29年 6月29日	昭和53年 4月 平成18年 1月 平成20年 6月 平成23年 6月 平成24年 6月	当社入社 当社研究開発センター電子システム 研究部長 当社執行役員に就任 当社常務執行役員に就任 当社常務取締役に就任(現任)	注 3	22
常務取締役	調達本部長	久 米 敦	昭和29年 9月22日	平成19年 1月 平成23年 4月 平成23年 6月 平成24年 6月	トヨタ モーター エンジニアリング アンド マニュファクチャリング ノース アメリカ株式会社出向、トヨ タ自動車株式会社部長待遇 当社顧問に就任 当社執行役員に就任 当社常務取締役に就任(現任)	注 3	12
取締役	北米事業統括	村 瀬 昇 也	昭和27年 8月24日	昭和51年 4月 平成16年 6月 平成19年 6月 平成23年 6月 平成24年 6月	当社入社 当社理事に就任 当社執行役員に就任 当社常務執行役員に就任 当社取締役に就任(現任)	注 3	6
取締役		内山田 竹 志	昭和21年 8月17日	平成15年 6月 平成16年 6月 平成17年 6月 平成24年 6月	トヨタ自動車株式会社 専務取締役に就任 当社取締役に就任(現任) トヨタ自動車株式会社 取締役副社長に就任 トヨタ自動車株式会社 取締役副会長に就任(現任)	注 3	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
常勤監査役		榎本真丈	昭和28年12月21日	平成17年7月 平成20年1月 平成21年6月	トヨタ自動車株式会社 監査役室室長 当社理事に就任 当社常勤監査役に就任(現任)	注4	8
常勤監査役		藤井博	昭和26年2月21日	昭和50年4月 平成14年1月 平成16年6月 平成17年6月 平成21年6月	当社入社 当社品質管理部長 当社取締役に就任 当社執行役員に就任 当社常勤監査役に就任(現任)	注4	17
監査役		深谷紘一	昭和18年12月3日	平成15年6月 平成18年1月 平成20年6月 平成21年6月	株式会社デンソー 取締役社長に就任 当社監査役に就任(現任) 株式会社デンソー 取締役副会長に就任 株式会社デンソー 取締役会長に就任(現任)	注4	
監査役		新美篤志	昭和22年7月30日	平成17年6月 平成21年6月 平成21年6月	トヨタ自動車株式会社 専務取締役に就任 トヨタ自動車株式会社 取締役副社長に就任(現任) 当社監査役に就任(現任)	注4	
監査役		小林正明	昭和22年4月14日	平成19年8月 平成21年7月	あずさ監査法人 代表社員に就任 当社監査役に就任(現任)	注4	
計							261

- (注) 1 取締役 内山田竹志は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役 深谷紘一、監査役 新美篤志及び監査役 小林正明は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
- 4 任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社では、経営課題に対する意思決定及び業務執行を迅速に行うことを目的に執行役員制度を導入しております。また、執行役員は25名で構成されております。



## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

記載内容については、別段の記載がない場合は有価証券報告書提出日現在における状況であります。

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

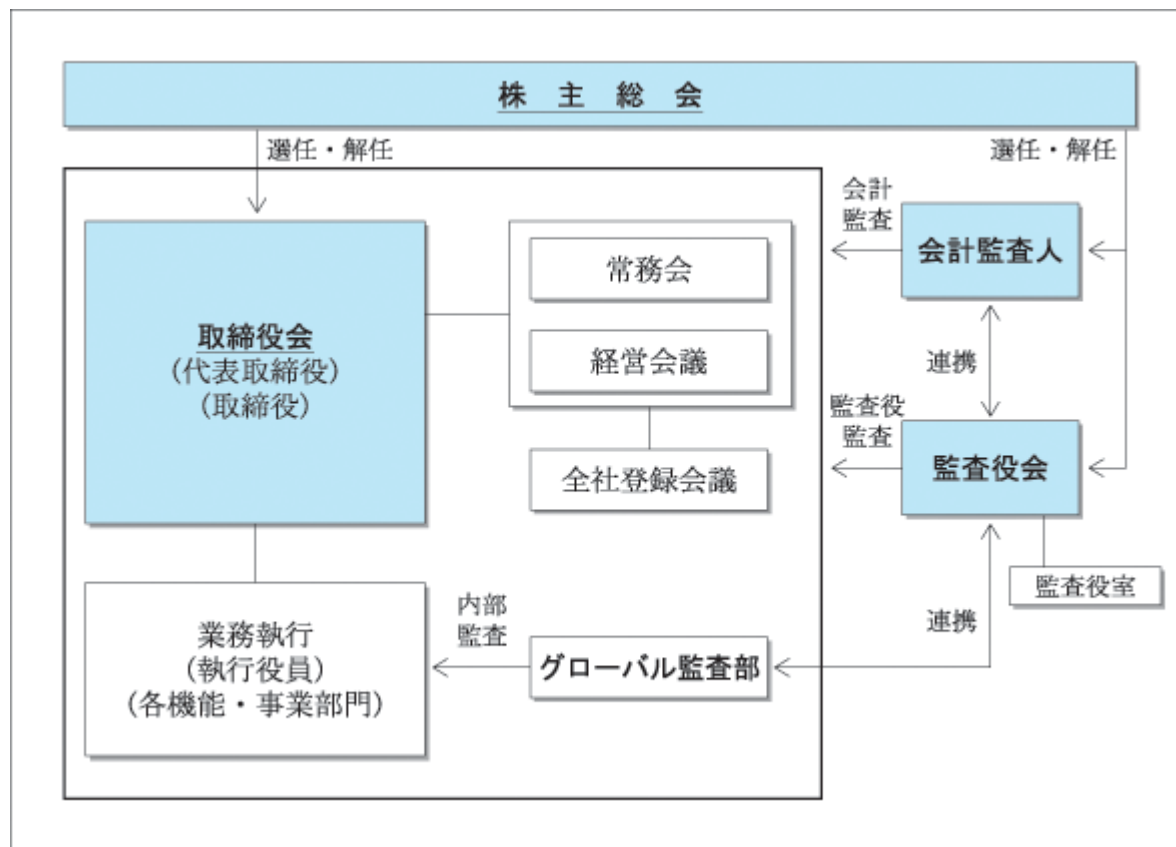
#### 企業統治の体制の概要等

当社は「モノづくりを通じて、人々の幸福と豊かな社会作りに貢献する」という使命の実現に向けて、「経済」「社会」「環境」のそれぞれの関係において調和した事業活動を実践し、企業価値の持続的な向上に努めてまいります。またコーポレート・ガバナンスを充実し、株主はもとよりあらゆるステークホルダーに対し経営の透明性を高め、十分なアカウンタビリティを確保いたします。

#### (イ) コーポレート・ガバナンス体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は取締役会を毎月開催し、法令で定められた事項のほか、会社方針、事業計画など経営の重要事項を決議するとともに、取締役の職務執行を監督しております。さらに、取締役会の監督機能を強化すべく社外取締役1名を選任しております。また取締役会の下部機構として常務会、経営会議や全社登録会議を設け、個別事項の審議の充実を図るとともに、執行役員の業務執行を監督しております。

当社は監査役会設置会社として、社外監査役3名を含む5名体制で取締役の職務執行を監査しており、監査役室に2名の専任スタッフを置き、監査の実効性を担保しております。内部監査については、トップ直轄のグローバル監査部が各機能・事業部門の業務執行及び内部統制の有効性等を監査し、その結果を代表取締役に報告することで、監査の独立性を確保しております。会計監査においては、監査役が会計監査人から報告及び説明を受け、監査の方法及び結果が相当であることを確認するとともに、会計監査人の独立性を確認しております。また、これらの監査が効率的に行なわれる様、監査役、会計監査人、グローバル監査部は、定期的に協議の場を設けて情報交換を実施し、相互連携を図っております。



(ロ) 内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

当社は以下の(a)～(j)を「内部統制システムの整備に関する基本方針」として、取締役会で決議し、実践しております。また毎年、経営企画部がその運用状況を取締役に報告し、新たな内部統制の仕組みの導入等が必要な場合には、改定・再決議を行っております。

(a) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・取締役の職務執行上の意思決定は、取締役会・常務会・経営会議で構成する役員会議体に加え、組織横断的な全社登録会議体において、適切な相互牽制のもと総合的な検討を経て行います。
- ・企業理念・企業行動規準・役員倫理規則を制定し、役員法令ハンドブック等を用い、役員研修等の場において、取締役が法令・定款等に則って行動するよう徹底します。
- ・CSR推進委員会でコンプライアンスに関する重要課題と対応について審議し、コンプライアンスプログラムを実践します。

(b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・取締役の職務執行に係る情報は、その保存・管理に関する規程を制定し、当該規程に基づき、適切に保存・管理します。

(c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・予算制度・稟議制度等により、組織横断的な牽制に基づいた業務の執行を行い、重要案件については社内規程に基づいて取締役会・常務会等の役員会議体および全社登録会議体へ適時適切に付議します。
- ・CSR推進委員会が策定する方針・指示に基づき、各担当部署がリスク管理をし、内部監査部門・専門部署が監査活動を実施します。

(d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・執行役員に業務執行権限を与えて機動的な意思決定を図る一方で、取締役は、各機能・事業本部の長として経営・執行の両面から執行役員の職務執行を指揮・監督します。
- ・毎事業年度の期初に策定されるグローバル会社方針は、即時に全社へ周知徹底を図ります。また各部門・本部単位でグローバル会社方針に基づいた年度実施計画が策定され、その達成進捗状況を定期的に点検する方針管理制度を採用します。

(e) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・企業理念・企業行動規準・社員行動指針を制定し、CSRハンドブック等で周知するとともに、階層別研修等の場において、全社員が法令・定款等に則って行動するよう徹底します。
- ・CSR推進委員会でコンプライアンスに関する重要課題と対応について審議し、コンプライアンスプログラムを実践します。
- ・企業倫理に関わる通報は、社内外に設置する企業倫理相談窓口を通じて受付け、通報者の利益を保護しつつ早期解決を図ります。

(f) 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

- ・企業理念・企業行動規準・役員倫理規則・社員行動指針等を国内外の当社子会社等へ展開します。
- ・重要事項についての事前相談・事後報告制度および関係会社会議・トップ懇談会等を通じて子会社等の経営・事業活動を適切に管理・監督し、子会社等の業務の適正性・適法性を確認します。

- (g) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- ・ 監査役の職務を補助すべき組織として監査役室を設置し、専任の使用人を置きます。
- (h) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ・ 監査役室員の人事については、事前に常勤監査役の同意を得ます。
- (i) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- ・ 取締役は、その担当にかかる業務執行について、担当部署を通じて適時適切に監査役に報告するほか、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは直ちに監査役に報告します。
  - ・ 取締役・執行役員・使用人は、監査役の求めに応じ、定期・随時に、監査役に業務の報告をします。
  - ・ 企業倫理に関する通報窓口を主管する法務部は、監査役との定期・随時の会合を通じて、通報内容を適時適切に監査役に報告します。
- (j) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・ 取締役会・常務会等の主要な役員会議体および業務会議には監査役の出席を得るとともに、監査役による重要書類の閲覧および会計監査人との定期・随時の情報交換を確保します。
  - ・ 経営トップとの定期・随時の懇談を通じて情報共有を確保します。

内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

財務報告に係る内部統制についての内部監査、監査役監査及び会計監査を効率的に行なう為、常勤監査役、会計監査人、グローバル監査部は、定期的に協議の場を設けて監査計画や監査実施状況などについて情報交換を実施し、相互連携を図っております。またその内容は適宜、常勤監査役を通じ社外監査役に説明され、情報の共有化と意見交換がなされております。これらに加え、社外監査役は監査計画(年1回)、監査結果(年4回)、金融商品取引法上の内部統制(年1回)について会計監査人から報告及び説明を受けるほか、監査法人の品質管理体制の監査、棚卸監査への立会等を行なっております。

金融商品取引法上の内部統制については、経理部を始めとする内部統制部門が、自律的に整備・運用する体制をとっております。各内部統制部門が自己点検を実施し、それをふまえてグローバル監査部が全社レベルでの内部統制の有効性について内部監査を行い、その結果を適宜、代表取締役及び監査役、会計監査人に報告するとともに、毎年5月の取締役会に内部統制報告書の提出について付議しております。

#### 社外取締役及び社外監査役との関係及び選任状況に関する考え方

社外取締役 内山田竹志は、当社のその他の関係会社であるトヨタ自動車株式会社の取締役副会長であります。同社は当社の発行済株式総数の22.57%(当事業年度末日現在)を所有しており、当社との間で製品・部品等の売買取引を行っております。同氏は当社株式を保有しておりますが、その他当社と本人との取引はありません。当社は同氏の経営者としての幅広い経験と知見及び企業経営を統治するに十分な見識を、当社取締役会の適切な意思決定及び経営監督に貢献頂くため、社外取締役に選任いたしました。

社外監査役 深谷紘一は株式会社デンソーの取締役会長であります。同社は当社の発行済株式総数の5.37%(当事業年度末日現在)を所有しており、当社との間で製品・部品の売買取引を行っておりますが、当社と本人との取引はありません。当社は同氏の経営者としての幅広い経験と知見及び企業経営を統治するに十分な見識を当社の監査に反映して頂くため、社外監査役に選任いたしました。

社外監査役 新美篤志は、当社のその他の関係会社であるトヨタ自動車株式会社の取締役副社長であります。当社と本人の取引はありません。当社は同氏の経営者としての幅広い経験と知見及び企業経営を統治するに十分な見識を当社の監査に反映して頂くため、社外監査役に選任いたしました。

社外監査役 小林正明はあずさ監査法人を退所し、当社社外監査役に就任しております。同法人は当社一部の子会社の会計監査を執行しておりました。同氏は過去にみずほ監査法人の代表社員として、当社の会計監査業務に関わっておりましたが、現在は当社と本人との取引はありません。同氏は当社に対し独立性を有しており、公認会計士として培われた財務及び会計に関する相当程度の知見を当社の監査に反映して頂くため、社外監査役に選任いたしました。また株式会社東京証券取引所等の定めに基づく独立役員に指定しております。

なお、当社が社外取締役及び社外監査役との間で締結した責任限定契約の概要は次のとおりであります。

社外取締役及び社外監査役は、本契約締結後、会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がなかったときは、会社法第425条第1項第1号八に定める額を限度として損害賠償責任を負担するものとする。

#### 社外取締役及び社外監査役の独立性に関する考え方

当社は社外取締役及び社外監査役の独立性に関する基準は定めておりませんが、監査役会設置会社として、社外監査役を含めた監査役会の経営監査は有効に機能していると考えております。

役員の報酬等の内容

当事業年度における役員報酬は次のとおりであります。

役員区分	支給人員(名)	報酬等の額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		
			基本報酬	賞与	退職慰労金 引当額
取締役	13	488	250	79	159
監査役	2	77	37	17	23
社外役員	4	22	14	3	4
合計	19	589	302	100	186

- (注) 1 平成23年6月28日開催の定時株主総会終結の時をもって退任した5名の在任中の報酬等の額につきましては、支給人数とともに含めて記載しております。
- 2 上記のほか、平成23年6月28日開催の定時株主総会の決議に基づき、退任取締役に対し、退職慰労金を次のとおり支給しております。なお、上記退職慰労金引当の金額及び前事業年度以前に係る有価証券報告書において記載済の退職慰労金引当の金額を除いております。

役員区分	支給人員 (名)	退職慰労金支給額 (百万円)
取締役	5	80
監査役		
社外役員		
合計	5	80

- 3 役員ごとの報酬等の額につきましては、1億円以上を支給している役員がないため、記載を省略しております。
- 4 役員の報酬等の決定に関する方針は、次のとおりであります。

月額報酬

平成元年6月29日開催の定時株主総会の決議により定められた報酬総額の上限額(取締役 月額35百万円、監査役 月額6百万円)の範囲内において決定しております。各取締役の報酬額は、当社の定める基準に基づき取締役会で決議しております。各監査役の報酬額は、監査役協議により決定しております。

なお、平成24年6月27日開催の定時株主総会において、取締役及び監査役の報酬額改定を決議いたしました。報酬総額の上限額は、取締役が月額70百万円(うち社外取締役分 月額3百万円)、監査役が月額20百万円にそれぞれ改定となりました。

賞与

定時株主総会の決議により、取締役及び監査役それぞれの支給総額について承認された後、各取締役の賞与額は、個々の職務と責任及び実績を勘案し取締役会で決議しております。各監査役の賞与額は、監査役協議により決定しております。

退職慰労金

定時株主総会の決議により、退任取締役及び退任監査役への退職慰労金贈呈について承認された後、取締役については取締役会の決議により、監査役については監査役協議により決定しております。

各取締役及び各監査役への支給額は、月額報酬及び在任年数に応じて決定しております。

なお、平成24年4月27日開催の取締役会において、取締役及び監査役の退職慰労金制度の廃止を決議し、平成24年6月27日開催の定時株主総会において、在任中の役員に対し本総会終結の時までの在任期間をもとに、当社における一定の基準に従い、相当額の範囲内で退職慰労金を打ち切り支給することが決定されております。支給額、方法などは、取締役については取締役会の決議により、監査役については監査役協議により決定いたします。

## 会計監査の状況

当社の会計監査を執行した公認会計士 松永幸廣、梶田明裕、齋藤勝彦は京都監査法人に所属しており、監査年数はそれぞれ3年、1年、3年であります。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士8名、公認会計士試験論文式試験合格者5名、その他8名であります。

### 取締役の定数及び選任の決議要件

当社は、取締役の定数については20名以内とする旨定款に定めております。

また当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

### 株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

当社は、株主への機動的な利益還元ができるよう、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定めることができる旨定款に定めております。

また当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の同法第423条第1項の責任を、法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

### 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議事項の審議を円滑に行うことができるよう、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨定款に定めております。

## 株式の保有状況

### (イ) 保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

銘柄数	133銘柄
貸借対照表計上額の合計	28,051百万円

## (口) 保有目的が純投資目的以外の目的の上場投資株式

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)豊田自動織機	2,002,625	5,038	取引関係の維持・強化のため
日本電産(株)	396,396	2,850	取引関係の維持・強化のため
日産自動車(株)	1,573,000	1,160	取引関係の維持・強化のため
豊田通商(株)	750,985	1,030	取引関係の維持・強化のため
住友信託銀行(株)	1,875,375	824	取引関係の維持・強化のため
(株)マキタ	163,751	633	取引関係の維持・強化のため
豊田合成(株)	280,375	485	取引関係の維持・強化のため
井関農機(株)	2,008,000	383	取引関係の維持・強化のため
(株)デンソー	136,662	377	取引関係の維持・強化のため
アイシン精機(株)	124,460	359	取引関係の維持・強化のため
伊藤忠商事(株)	381,150	331	取引関係の維持・強化のため
(株)小松製作所	108,940	307	取引関係の維持・強化のため
(株)クボタ	300,000	235	取引関係の維持・強化のため
いすゞ自動車(株)	679,166	223	取引関係の維持・強化のため
丸紅(株)	357,000	213	取引関係の維持・強化のため
スズキ(株)	113,976	211	取引関係の維持・強化のため
日野自動車(株)	440,000	179	取引関係の維持・強化のため
(株)りそなホールディングス	442,300	175	取引関係の維持・強化のため
ダイハツ工業(株)	130,000	157	取引関係の維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	406,860	156	取引関係の維持・強化のため
三菱電機(株)	150,000	147	取引関係の維持・強化のため
三菱自動車工業(株)	1,401,000	142	取引関係の維持・強化のため
(株)安川電機	130,000	128	取引関係の維持・強化のため
日本ピラー工業(株)	160,500	126	取引関係の維持・強化のため
(株)エクセディ	50,000	124	取引関係の維持・強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	47,536	122	取引関係の維持・強化のため
山陽特殊製鋼(株)	255,408	113	取引関係の維持・強化のため
富士重工業(株)	177,702	95	取引関係の維持・強化のため
大豊工業(株)	115,000	84	取引関係の維持・強化のため
美津濃(株)	236,000	83	取引関係の維持・強化のため

(当事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)豊田自動織機	2,002,625	4,998	取引関係の維持・強化のため
日本電産(株)	396,396	2,984	取引関係の維持・強化のため
日産自動車(株)	1,583,400	1,394	取引関係の維持・強化のため
豊田通商(株)	750,985	1,265	取引関係の維持・強化のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	2,794,308	737	取引関係の維持・強化のため
(株)マキタ	163,751	543	取引関係の維持・強化のため
豊田合成(株)	280,375	451	取引関係の維持・強化のため
井関農機(株)	2,008,000	423	取引関係の維持・強化のため
(株)デンソー	136,662	377	取引関係の維持・強化のため
アイシン精機(株)	124,460	361	取引関係の維持・強化のため
伊藤忠商事(株)	381,150	344	取引関係の維持・強化のため
いすゞ自動車(株)	684,152	331	取引関係の維持・強化のため
日野自動車(株)	440,000	263	取引関係の維持・強化のため
(株)小松製作所	108,940	256	取引関係の維持・強化のため
(株)クボタ	300,000	238	取引関係の維持・強化のため
スズキ(株)	113,976	225	取引関係の維持・強化のため
ヤマハ発動機(株)	200,594	222	取引関係の維持・強化のため
丸紅(株)	357,000	213	取引関係の維持・強化のため
ダイハツ工業(株)	130,000	197	取引関係の維持・強化のため
(株)りそなホールディングス	443,021	168	取引関係の維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	406,860	167	取引関係の維持・強化のため
三菱自動車工業(株)	1,401,000	131	取引関係の維持・強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	47,536	129	取引関係の維持・強化のため
富士重工業(株)	187,262	124	取引関係の維持・強化のため
大豊工業(株)	115,000	119	取引関係の維持・強化のため
(株)エクセディ	50,000	117	取引関係の維持・強化のため
日本ピラー工業(株)	160,500	115	取引関係の維持・強化のため
山陽特殊製鋼(株)	255,408	114	取引関係の維持・強化のため
三菱電機(株)	150,000	109	取引関係の維持・強化のため
美津濃(株)	236,000	108	取引関係の維持・強化のため

(八) 保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

(二) 保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	107	32	107	12
連結子会社	51	5	52	
計	158	37	159	12

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の連結子会社であるJTEKT EUROPE S.A.S.(フランス)ほか53社は、当社の監査公認会計士等である京都監査法人とコーペレーティング・ファーム(cooperating firm) 契約を締結しているPricewaterhouseCoopers International Limitedのメンバーファームに対して、293百万円の監査報酬を支払っております。

当連結会計年度

当社の連結子会社であるJTEKT EUROPE S.A.S.(フランス)ほか56社は、当社の監査公認会計士等である京都監査法人とコーペレーティング・ファーム(cooperating firm)契約を締結しているPricewaterhouseCoopers International Limitedのメンバーファームに対して、348百万円の監査報酬を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して監査報酬を支払っている非監査業務の内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度

事業買収に伴うアドバイザリー業務等

当連結会計年度

国際財務報告基準(IFRS)に関するアドバイザリー業務等

【監査報酬の決定方針】

当社は監査日数等を勘案して監査報酬を決定しております。

決定にあたっては、監査公認会計士等の独立性を損ねることのないように留意するとともに、監査役会の同意を得ております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、京都監査法人により監査を受けております。

### 3 被合併会社の財務諸表及び監査証明について

当社は、平成23年7月1日に株式会社ジーケーエヌ・ジェイテクトと合併するため、同社の第13期事業年度(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表を記載しております。

当該財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

### 4 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、また会計基準等の変更等についての的確に対応する体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同法人が主催するセミナーへ参加しております。

## 1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	68,679	55,659
受取手形及び売掛金	4 169,597	4 210,771
有価証券	49,032	93,034
商品及び製品	51,730	65,025
仕掛品	38,770	39,287
原材料及び貯蔵品	40,497	50,262
繰延税金資産	15,151	14,259
その他	29,403	36,836
貸倒引当金	982	859
流動資産合計	461,880	564,277
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3 205,744	3 213,325
減価償却累計額	129,200	135,469
建物及び構築物(純額)	76,544	77,855
機械装置及び運搬具	3 609,357	3 629,468
減価償却累計額	474,584	493,700
機械装置及び運搬具(純額)	134,773	135,768
工具、器具及び備品	57,838	60,707
減価償却累計額	50,791	52,910
工具、器具及び備品(純額)	7,047	7,796
土地	3 56,060	3 55,969
リース資産	2,702	2,837
減価償却累計額	1,285	1,353
リース資産(純額)	1,416	1,484
建設仮勘定	14,485	29,415
有形固定資産合計	290,326	308,290
無形固定資産		
リース資産	50	27
その他	8,362	7,756
無形固定資産合計	8,412	7,784
投資その他の資産		
投資有価証券	2 46,907	2 49,446
出資金	2 7,282	2 5,325
長期貸付金	508	448
前払年金費用	1,968	1,553
繰延税金資産	21,099	18,235
その他	4,292	4,706
貸倒引当金	458	393
投資その他の資産合計	81,600	79,322
固定資産合計	380,339	395,396
資産合計	842,220	959,674

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
<b>負債の部</b>				
流動負債				
支払手形及び買掛金	4	152,164	4	208,473
短期借入金	3	63,692	3	87,315
1年内返済予定の長期借入金	3	18,478	3	25,401
リース債務		640		629
未払金		20,004		32,930
未払費用		32,805		34,008
未払法人税等		5,522		5,936
繰延税金負債		28		164
役員賞与引当金		459		453
製品保証引当金		10,240		3,422
その他		9,145		7,596
流動負債合計		313,183		406,333
固定負債				
社債		40,000		40,000
長期借入金	3	83,923	3	102,390
リース債務		1,743		1,641
繰延税金負債		1,468		1,762
退職給付引当金		57,333		58,853
役員退職慰労引当金		3,283		2,913
環境対策引当金		778		708
負ののれん		2,059		1,096
その他		2,360		1,633
固定負債合計		192,949		211,000
負債合計		506,133		617,333
純資産の部				
株主資本				
資本金		45,591		45,591
資本剰余金		108,237		108,237
利益剰余金		195,035		200,802
自己株式		381		383
株主資本合計		348,483		354,247
その他の包括利益累計額				
その他有価証券評価差額金		9,356		10,968
為替換算調整勘定		39,488		40,960
その他の包括利益累計額合計		30,132		29,991
少数株主持分		17,735		18,084
純資産合計		336,086		342,340
負債純資産合計		842,220		959,674

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	955,470	1,052,671
売上原価	1 811,470	1 903,462
売上総利益	143,999	149,208
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	13,165	14,972
販売手数料	1,372	1,153
広告宣伝費	1,080	1,315
製品保証引当金繰入額	2,635	2,516
役員報酬	2,104	2,060
給料及び手当	28,726	31,647
賞与	6,471	7,252
役員賞与引当金繰入額	527	438
福利厚生費	7,317	8,220
退職給付引当金繰入額	1,663	1,582
役員退職慰労引当金繰入額	815	692
地代家賃	2,824	3,095
減価償却費	3,628	3,706
租税公課	2,124	2,572
通信費	959	1,061
交通費	3,204	3,638
交際費	598	705
機械計算費	1,551	1,465
のれん償却額	424	285
貸倒引当金繰入額	253	-
研究開発費	1 11,534	1 12,594
その他	11,091	12,572
販売費及び一般管理費合計	104,074	113,550
営業利益	39,924	35,657
営業外収益		
受取利息	652	833
受取配当金	500	650
固定資産賃貸料	799	861
持分法による投資利益	1,985	2,036
負ののれん償却額	829	974
製品保証引当金戻入額	-	1,868
その他	2,234	3,178
営業外収益合計	7,001	10,403
営業外費用		
支払利息	2,945	3,373
為替差損	1,459	183
弁護士費用	-	1,094
その他	2,258	2,760
営業外費用合計	6,663	7,411
経常利益	40,263	38,649

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	2 1,316	2 154
負ののれん発生益	2,043	188
有価証券売却益	-	6
抱合せ株式消滅差益	-	242
その他	321	-
<b>特別利益合計</b>	<b>3,680</b>	<b>591</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	3 1,318	3 1,603
減損損失	4 1,155	4 1,260
災害による損失	6 1,381	6 3,298
有価証券評価損	233	23
製品保証引当金繰入額	2,322	28
環境対策引当金繰入額	781	-
反ダンピング税過年度精算額	559	666
事業構造改善費用	4, 5 1,226	-
訴訟和解金	1,517	-
その他	238	831
<b>特別損失合計</b>	<b>10,734</b>	<b>7,711</b>
税金等調整前当期純利益	33,209	31,529
法人税、住民税及び事業税	8,790	11,980
法人税等調整額	1,500	4,353
<b>法人税等合計</b>	<b>10,290</b>	<b>16,334</b>
少数株主損益調整前当期純利益	22,918	15,195
少数株主利益	2,866	1,892
<b>当期純利益</b>	<b>20,052</b>	<b>13,303</b>

【連結包括利益計算書】

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	22,918	15,195
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,112	1,603
為替換算調整勘定	12,522	762
持分法適用会社に対する持分相当額	840	615
その他の包括利益合計	15,476	225
包括利益	7,442	15,421
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,166	13,443
少数株主に係る包括利益	2,275	1,978

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	36,879	45,591
当期変動額		
新株の発行	8,712	-
当期変動額合計	8,712	-
当期末残高	45,591	45,591
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	99,525	108,237
当期変動額		
新株の発行	8,712	-
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	8,712	0
当期末残高	108,237	108,237
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	176,037	195,035
当期変動額		
剰余金の配当	4,320	5,470
当期純利益	20,052	13,303
連結範囲の変動	1,393	66
持分法の適用範囲の変動	1,872	2,132
当期変動額合計	18,998	5,766
当期末残高	195,035	200,802
<b>自己株式</b>		
当期首残高	376	381
当期変動額		
自己株式の取得	5	2
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	4	1
当期末残高	381	383
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	312,065	348,483
当期変動額		
新株の発行	17,424	-
剰余金の配当	4,320	5,470
当期純利益	20,052	13,303
自己株式の取得	5	2
自己株式の処分	0	0
連結範囲の変動	1,393	66
持分法の適用範囲の変動	1,872	2,132
当期変動額合計	36,417	5,764
当期末残高	348,483	354,247



	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	11,436	9,356
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,079	1,611
当期変動額合計	2,079	1,611
当期末残高	9,356	10,968
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	26,682	39,488
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,806	1,471
当期変動額合計	12,806	1,471
当期末残高	39,488	40,960
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	15,246	30,132
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,885	140
当期変動額合計	14,885	140
当期末残高	30,132	29,991
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	18,341	17,735
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	605	349
当期変動額合計	605	349
当期末残高	17,735	18,084
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	315,159	336,086
当期変動額		
新株の発行	17,424	-
剰余金の配当	4,320	5,470
当期純利益	20,052	13,303
自己株式の取得	5	2
自己株式の処分	0	0
連結範囲の変動	1,393	66
持分法の適用範囲の変動	1,872	2,132
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,491	489
当期変動額合計	20,926	6,254
当期末残高	336,086	342,340

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	33,209	31,529
減価償却費	48,646	46,740
減損損失	1,155	1,260
のれん償却額	405	688
負ののれん発生益	2,043	188
貸倒引当金の増減額 ( は減少 )	180	174
退職給付引当金の増減額 ( は減少 )	256	115
役員退職慰労引当金の増減額 ( は減少 )	163	369
受取利息及び受取配当金	1,152	1,483
有価証券売却損益 ( は益 )	4	6
有価証券評価損益 ( は益 )	233	24
支払利息	2,945	3,373
持分法による投資損益 ( は益 )	1,985	2,036
有形固定資産売却損益 ( は益 )	1,316	154
有形固定資産除却損	1,318	1,603
売上債権の増減額 ( は増加 )	8,889	42,533
たな卸資産の増減額 ( は増加 )	13,207	22,028
仕入債務の増減額 ( は減少 )	4,316	54,479
未払費用の増減額 ( は減少 )	3,949	1,065
役員賞与の支払額	157	377
その他	2,918	7,419
小計	69,625	62,731
利息及び配当金の受取額	1,193	1,428
利息の支払額	2,971	3,368
法人税等の支払額又は還付額 ( は支払 )	7,527	11,912
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>60,320</b>	<b>48,878</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	3,932	2,437
定期預金の払戻による収入	2,691	4,582
有価証券の取得による支出	1	2
有価証券の売却による収入	100	0
有形固定資産の取得による支出	27,081	56,435
有形固定資産の売却による収入	1,849	1,163
投資有価証券の取得による支出	3,781	2,179
投資有価証券の売却による収入	140	930
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	292
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	4	-
事業譲受による支出	314	-
貸付けによる支出	864	623
貸付金の回収による収入	663	237
その他	621	1,741
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>31,147</b>	<b>56,212</b>

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	35,815	22,428
長期借入れによる収入	22,967	45,982
長期借入金の返済による支出	13,201	21,169
社債の発行による収入	20,000	-
社債の償還による支出	20,000	-
株式の発行による収入	17,424	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	910	738
配当金の支払額	4,320	5,470
少数株主への配当金の支払額	952	1,510
自己株式の純増減額（ は増加）	4	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,812	39,520
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	11,806	31,984
現金及び現金同等物の期首残高	99,338	113,513
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	2,375	842
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	7	-
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	285
現金及び現金同等物の期末残高	1 113,513	1 146,625

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

### 1 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数及び連結子会社名

連結子会社の数 140社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しているため省略しております。

なお、当連結会計年度における連結子会社の異動は以下のとおりであります。

- (a) 力光産業(株)、捷太格特科技研发中心(無錫)有限公司(中国)、光洋连接器(厦門)有限公司(中国)、KOYO JICO KOREA CO., LTD.(韓国)及びJTEKT MALAYSIA SDN. BHD.(マレーシア)の5社については、重要性が増したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。
- (b) 前連結会計年度において持分法適用の関連会社でありました(株)タイホーについては、当連結会計年度中に持分を追加取得したことにより子会社となったため、連結の範囲に含めております。なお、追加取得までの期間の損益については、持分法を適用しております。
- (c) (株)ジーケーエヌ・ジェイテクトについては、当連結会計年度中に、有価証券報告書提出会社に吸収合併されております。

#### (2) 主要な非連結子会社名

KOYO MIDDLE EAST FZCO(アラブ首長国連邦)

#### (3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため除外しております。

### 2 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用の関連会社の数及び会社名

持分法適用の関連会社の数 20社

主要な持分法適用の関連会社名は、「第1 企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しているため省略しております。

なお、当連結会計年度における持分法適用会社の異動は以下のとおりであります。

- (a) NAKATETSU MACHINING TECHNOLOGIES, LLC(アメリカ)及びNAKATETSU INCORPORATED OF TENNESSEE(アメリカ)の2社については、重要性が増したため、当連結会計年度から持分法適用の関連会社に含めております。
  - (b) 前連結会計年度において持分法適用の関連会社でありました(株)タイホーについては、当連結会計年度中に連結の範囲に含めたため、持分法適用の範囲から除外しております。
  - (c) GKN DRIVELINE JTEKT MANUFACTURING LTD.(タイ)については、当連結会計年度中に持分を売却したため、持分法適用の範囲から除外しております。
- (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

持分法を適用していない主要な非連結子会社名及び関連会社名

東京エッチ・アイ・シー(株)

### 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度等について、以下のとおり調整又は変更を行っております。

- (1) 連結子会社の内、力光産業(日本)ほか5社の決算日は、12月31日であるため、連結決算日までの主要取引の調整を行っております。
- (2) 連結子会社の内、JTEKT EUROPE S.A.S(フランス)ほか38社は当連結会計年度において連結決算日へ決算日の変更を行っております。
- (3) 連結子会社の内、KOYO CORPORATION OF U.S.A(アメリカ)ほか50社は連結決算日における仮決算による財務諸表を連結しております。

また、(2)及び(3)に記載している連結子会社の内、JTEKT EUROPE S.A.S(フランス)ほか77社は、連結決算日と決算日を統一して連結業績をより適切に開示するため、当連結会計年度より、連結決算日における財務諸表を連結しております。

そのため、当連結会計年度においては、当該連結子会社は、平成23年1月1日から平成24年3月31日までの15ヶ月決算となっております。

なお、この決算日の変更及び仮決算の実施により、売上高は91,117百万円、営業利益は3,459百万円、経常利益は3,643百万円、当期純利益は3,032百万円それぞれ増加しております。

### 4 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### (a) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

##### (b) たな卸資産

主として総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

ただし、工作機械等の製品及び仕掛品については個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(a) 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 3～12年

(b) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(c) リース資産

所有権移転外のファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

(a) 貸倒引当金

期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(b) 役員賞与引当金

連結財務諸表提出会社及び一部の子会社は、役員の賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

(c) 製品保証引当金

連結財務諸表提出会社及び一部の子会社は、製品納入後に発生する製品保証費用の支出に充てるため、過去の実績を基礎にして当連結会計年度に対応する発生予想額を計上しております。

(d) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(e) 役員退職慰労引当金

連結財務諸表提出会社及び一部の国内子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(f) 環境対策引当金

連結財務諸表提出会社及び一部の子会社は、建物及び設備等に使用されているアスベスト及びポリ塩化ビフェニル(PCB)の除去、処分等に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる費用を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定ならびに少数株主持分に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

(a) ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を行っております。

(b) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...先物為替予約取引及び金利スワップ取引

ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務及び変動金利の借入金利息

(c) ヘッジ方針

市場相場変動に伴うリスクの軽減を目的として利用する方針であります。

(d) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ相場変動またはキャッシュ・フロー変動リスクを完全に相殺するものと想定されるため、有効性の判定は省略しております。

(6) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) 消費税等の会計処理について

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【会計処理の変更】

該当事項はありません。

【未適用の会計基準等】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【会計上の見積りの変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

（連結貸借対照表関係）

1 受取手形の裏書譲渡額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	113百万円	129百万円

2 非連結子会社及び関連会社に係る注記

主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	12,081百万円	8,385百万円
出資金	7,214百万円	5,456百万円

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	503百万円	474百万円
機械装置及び運搬具	334百万円	299百万円
土地	880百万円	880百万円
計	1,718百万円	1,653百万円



担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	1,000百万円	1,739百万円
1年内返済予定の長期借入金	347百万円	316百万円
長期借入金	653百万円	449百万円
計	2,000百万円	2,505百万円

#### 4 期末日満期手形処理

期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理をしております。従って当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形		842百万円
支払手形		1,681百万円
設備関係支払手形		117百万円

#### 5 偶発債務

非連結子会社及び関連会社等に対する債務保証は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
FUJI KOYO CZECH S.R.O(チェコ)	110百万円 (940千ユーロ)	FUJI KOYO CZECH S.R.O(チェコ) 91百万円 (835千ユーロ)
GKN DRIVELINE JTEKT MANUFACTURING LTD.(タイ)	110百万円 (40,000千タイパーツ)	
計	220百万円	計 91百万円

(連結損益計算書関係)

#### 1 研究開発費の総額

販売費及び一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
31,938百万円	34,704百万円

#### 2 固定資産売却益のうち主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
土地	933百万円	機械装置及び運搬具 150百万円

#### 3 固定資産除却損のうち主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	1,105百万円	機械装置及び運搬具 1,230百万円
建物及び構築物	147百万円	建物及び構築物 120百万円

4 減損損失の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

遊休資産

場所 愛知県岡崎市、アメリカ等

種類 機械装置等

当社グループでは、事業用資産については製品グループを基礎とし、遊休資産については物件毎に、また一部子会社の資産については会社単位でグルーピングしております。

遊休状態にある機械装置等の資産のうち、活用見込がなく回収可能価額が著しく低下したものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(1,250百万円)を「減損損失」及び「事業構造改善費用」として特別損失に計上しております。主なものは、機械装置及び運搬具1,094百万円であります。

なお、遊休資産については正味売却可能価額により測定しておりますが、当該資産は他への転用、売却が困難であるため、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

事業用資産

場所 奈良県五條市

種類 土地等

遊休資産

場所 愛知県岡崎市

種類 機械装置等

当社グループでは、事業用資産については製品グループを基礎とし、遊休資産については物件毎に、また一部子会社の資産については会社単位でグルーピングしております。

事業用資産については事業環境の変化により、また遊休状態にある機械装置等の資産のうち、活用見込がなく回収可能価額が著しく低下したものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(1,260百万円)を「減損損失」として特別損失に計上しております。主なものは、機械装置及び運搬具613百万円及び土地494百万円であります。

なお、事業用資産の回収可能額については割引率7%を用いて算定した使用価値により測定しております。遊休資産については正味売却可能価額により測定しておりますが、当該資産は他への転用、売却が困難であるため、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

5 前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

北米の子会社の工場閉鎖に伴う費用及び減損損失等であります。

6 前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

平成23年3月11日に発生した東日本大震災に伴う工場の操業休止期間中の固定費等であります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

平成23年3月11日に発生した東日本大震災に伴う工場の操業休止期間中の固定費等であります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	1,264百万円
組替調整額	
税効果調整前	1,264百万円
税効果額	339百万円
その他有価証券評価差額金	1,603百万円

為替換算調整勘定

当期発生額	762百万円
組替調整額	
税効果調整前	762百万円
税効果額	
為替換算調整勘定	762百万円

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	615百万円
その他包括利益合計	225百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	321,406	20,779		342,186

(注) 増加数20,779千株は、新株の発行によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	267	5	0	272

(注) 1 増加数5千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 減少数0千株は、単元未満株主への売却によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,926	6	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月2日 取締役会	普通株式	2,393	7	平成22年9月30日	平成22年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,077	9	平成23年3月31日	平成23年6月29日

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	342,186			342,186

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	272	17	0	290

(注) 1 増加数17千株は、単元未満株主の買取りによるもの2千株及び持分法適用会社が所有する自己株式(当社株式)の当社帰属分15千株であります。

2 減少数0千株は、単元未満株主への売却によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月28日 定時株主総会	普通株式	3,077	9	平成23年 3月31日	平成23年 6月29日
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	2,393	7	平成23年 9月30日	平成23年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,077	9	平成24年 3月31日	平成24年 6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
現金及び預金勘定	68,679百万円	55,659百万円
有価証券勘定	49,032百万円	93,034百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	4,165百万円	2,034百万円
株式及び償還期間が3ヶ月を 超える債券等	32百万円	34百万円
現金及び現金同等物	113,513百万円	146,625百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、機械器具部品製造設備及び電子計算機であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年以内	61百万円	57百万円
1年超	98百万円	52百万円
合計	160百万円	110百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用につきましては安全性の高い金融資産に限定しております。また、資金調達につきましては金融機関からの借入や社債の発行等によっております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、社内の管理規程に従い相手先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を把握する体制としております。また、外貨建の営業債権は、為替変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を実施してリスクの低減を図っております。

投資有価証券は、主に取引先企業の株式であり、市場価額の変動リスクに晒されておりますが、定期的発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。借入金、社債の用途は運転資金及び設備投資資金であり、返済日及び償還日は決算日後概ね5年以内であります。このうち一部の借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。また、営業債務、借入金及び社債は、流動性リスクに晒されておりますが、資金担当部門が適宜資金繰計画を作成・更新することにより管理しております。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債権に係る為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約、一部の借入金に係る金利変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。デリバティブ取引の利用にあたっては、資金担当部門が社内の管理規程に従い決裁者の承認を得て行うとともに、取引実績の報告を定期的に行っております。また、信用リスクを軽減する為に、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性の評価方法等につきましては、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「(5)重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定におきましては、変動要因を織り込んでいる為、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません（(注)2参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	68,679	68,679	
(2) 受取手形及び売掛金	169,597	169,597	
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	78,732	78,732	
資産計	317,009	317,009	
(1) 支払手形及び買掛金	152,164	152,164	
(2) 短期借入金	63,692	63,692	
(3) 社債	40,000	40,095	95
(4) 長期借入金	102,402	104,857	2,455
負債計	358,259	360,810	2,550
デリバティブ取引			

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	55,659	55,659	
(2) 受取手形及び売掛金	210,771	210,771	
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	124,267	124,267	
資産計	390,698	390,698	
(1) 支払手形及び買掛金	208,473	208,473	
(2) 短期借入金	87,315	87,315	
(3) 社債	40,000	40,293	293
(4) 長期借入金	127,792	130,035	2,243
負債計	463,581	466,118	2,536
デリバティブ取引			

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

### 資産

#### (1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、譲渡性預金(有価証券)は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

### 負債

#### (1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

これらの時価について、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金

これらの時価について、元利金の合計額を当該借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位 百万円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	5,125	9,828

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	68,679			
受取手形及び売掛金	169,597			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券で 満期があるもの	49,000	1		
合計	287,277	1		

当連結会計年度 (平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	55,659			
受取手形及び売掛金	210,771			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券で 満期があるもの	93,001			
合計	359,432			



4 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債				20,000	20,000	
長期借入金	18,478	25,229	48,415	3,945	1,333	5,000
合計	18,478	25,229	48,415	23,945	21,333	5,000

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債			20,000	20,000		
長期借入金	25,401	48,279	10,886	1,812	25,560	15,852
合計	25,401	48,279	30,886	21,812	25,560	15,852

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	28,664	13,293	15,370
債券			
その他	1	1	0
小計	28,665	13,295	15,370
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	1,029	1,237	208
債券			
その他	49,038	49,047	9
小計	50,067	50,284	217
合計	78,732	63,579	15,153

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 5,125百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	29,963	13,248	16,715
債券			
その他	1	1	0
小計	29,965	13,249	16,715
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	1,263	1,579	315
債券			
その他	93,039	93,046	7
小計	94,302	94,625	323
合計	124,267	107,875	16,392

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 9,828百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

- ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
該当事項はありません。
- ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

### 1 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社は、退職給付制度として、企業年金基金制度、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を採用しております。

一部の連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けております。

連結財務諸表提出会社において、退職給付信託を設定しております。

### 2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	120,074百万円
年金資産	53,550百万円
小計( + )	66,523百万円
未認識数理計算上の差異	11,215百万円
未認識過去勤務債務	55百万円
合計( + + )	55,364百万円
前払年金費用	1,968百万円
退職給付引当金( - )	57,333百万円

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

### 3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	6,434百万円
利息費用	2,454百万円
期待運用収益	1,267百万円
数理計算上の差異の費用処理額	2,532百万円
過去勤務債務の費用処理額	6百万円
退職給付費用( + + + + )	10,147百万円
確定拠出年金への掛金等	840百万円
合計( + )	10,987百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	主として2.0%
期待運用収益率	主として2.5%
過去勤務債務の額の処理年数	10年
数理計算上の差異の処理年数	主として10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

#### 1 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社は、退職給付制度として、企業年金基金制度、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を採用しております。

連結財務諸表提出会社において、退職給付信託を設定しております。

#### 2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	121,442百万円
年金資産	54,532百万円
小計( + )	66,910百万円
未認識数理計算上の差異	9,658百万円
未認識過去勤務債務	48百万円
合計( + + )	57,300百万円
前払年金費用	1,553百万円
退職給付引当金( - )	58,853百万円

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

#### 3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	6,460百万円
利息費用	2,523百万円
期待運用収益	1,145百万円
数理計算上の差異の費用処理額	2,396百万円
過去勤務債務の費用処理額	6百万円
退職給付費用( + + + + )	10,229百万円
確定拠出年金への掛金等	563百万円
合計( + )	10,792百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

#### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	主として2.0%
期待運用収益率	主として2.5%
過去勤務債務の額の処理年数	10年
数理計算上の差異の処理年数	主として10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
有形固定資産	8,044百万円	6,857百万円
未払賞与	6,278百万円	6,226百万円
退職給付引当金	20,800百万円	19,181百万円
繰越欠損金	22,336百万円	25,095百万円
未実現利益	2,831百万円	3,120百万円
その他	13,163百万円	12,513百万円
繰延税金資産小計	73,454百万円	72,995百万円
評価性引当額	25,671百万円	28,073百万円
繰延税金資産合計	47,783百万円	44,922百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	2,643百万円	2,252百万円
その他有価証券評価差額金	6,044百万円	5,782百万円
その他	4,339百万円	6,319百万円
繰延税金資産の純額	34,754百万円	30,567百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.2%	40.2%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.2%	1.2%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	10.9%	15.7%
持分法による投資利益	2.4%	2.6%
税額控除	0.6%	
海外子会社の税率差異	10.2%	3.0%
受取配当金連結消去	13.8%	18.9%
評価性引当の計上	0.5%	2.2%
税制改正による影響額		10.6%
その他	0.8%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	31.0%	51.8%

### 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年 法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年 法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は従来の40.2%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.6%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.2%となります。

この税率変更により、繰延税金資産が2,529百万円減少し、その他有価証券評価差額金が822百万円、法人税等調整額が3,330百万円それぞれ増加しております。

#### (資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

#### (賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「機械器具部品」及び「工作機械」の2つを報告セグメントとしております。なお、「機械器具部品」ではステアリング部門及びベアリング・駆動系部品部門の2つのセグメントを集約しております。

「機械器具部品」はステアリング、ベアリング、駆動系部品等の製造販売をしております。「工作機械」は工作機械、制御機器、工業用熱処理炉等の製造販売をしております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの金額であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位 百万円)

	報告セグメント		合計
	機械器具部品	工作機械	
売上高			
外部顧客への売上高	828,962	126,508	955,470
セグメント間の内部 売上高又は振替高	217	10,152	10,369
計	829,179	136,660	965,839
セグメント利益	34,529	5,027	39,556
セグメント資産	609,094	155,805	764,900
その他の項目			
減価償却費	43,683	4,962	48,646
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	28,467	3,656	32,123

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位 百万円)

	報告セグメント		合計
	機械器具部品	工作機械	
売上高			
外部顧客への売上高	902,797	149,873	1,052,671
セグメント間の内部 売上高又は振替高	453	20,013	20,467
計	903,251	169,886	1,073,138
セグメント利益	22,862	13,650	36,512
セグメント資産	673,263	172,578	845,842
その他の項目			
減価償却費	41,661	5,078	46,740
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	60,631	6,767	67,399

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位 百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	965,839	1,073,138
セグメント間取引消去	10,369	20,467
連結財務諸表の売上高	955,470	1,052,671

(単位 百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	39,556	36,512
セグメント間取引消去	368	854
連結財務諸表の営業利益	39,924	35,657

(単位 百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	764,900	845,842
セグメント間相殺消去	17,128	28,304
全社資産	94,448	142,136
連結財務諸表の資産合計	842,220	959,674



前連結会計年度		(単位 百万円)	
その他の項目	報告セグメント計	調整額	連結財務諸表 計上額
減価償却費	48,646		48,646
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	32,123		32,123

当連結会計年度		(単位 百万円)	
その他の項目	報告セグメント計	調整額	連結財務諸表 計上額
減価償却費	46,740		46,740
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	67,399		67,399

### 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

#### 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

#### 2 地域ごとの情報

##### (1) 売上高

(単位 百万円)					
日本	欧州	北米	アジア・ オセアニア	その他の地域	合計
444,578	146,513	139,480	199,062	25,835	955,470

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

2 北米につきましては、アメリカ及びカナダを一区分として管理しており、両国の外部顧客への売上高を区分することが困難であるため、国ごとの金額は記載しておりません。

3 欧州及びアジア・オセアニアにつきましては、売上高の一国に係る金額が連結売上高の10%を超える国はありません。

##### (2) 有形固定資産

(単位 百万円)					
日本	欧州	北米	アジア・ オセアニア	その他の地域	合計
180,298	38,446	35,190	31,001	5,389	290,326

#### 3 主要な顧客ごとの情報

(単位 百万円)		
顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車(株)	189,282	機械器具部品及び工作機械

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位 百万円)

日本	欧州	北米	アジア・ オセアニア	その他の地域	合計
468,322	171,902	177,807	203,655	30,983	1,052,671

- (注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。  
2 北米につきましては、アメリカ及びカナダを一区分として管理しており、両国の外部顧客への売上高を区分することが困難であるため、国ごとの金額は記載しておりません。  
3 欧州及びアジア・オセアニアにつきましては、売上高の一国に係る金額が連結売上高の10%を超える国はありません。

(2) 有形固定資産

(単位 百万円)

日本	欧州	北米	アジア・ オセアニア	その他の地域	合計
182,659	38,244	39,221	40,841	7,322	308,290

3 主要な顧客ごとの情報

(単位 百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車(株)	201,625	機械器具部品及び工作機械

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

(単位 百万円)

	報告セグメント		合計
	機械器具部品	工作機械	
減損損失	1,098	56	1,155

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

(単位 百万円)

	報告セグメント		合計
	機械器具部品	工作機械	
減損損失	547	712	1,260

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位 百万円)

	報告セグメント		合計
	機械器具部品	工作機械	
(のれん)			
当期償却額	415	9	424
当期末残高	990	68	1,059
(負ののれん)			
当期償却額	821	8	829
当期末残高	3,068	50	3,118

(注) 連結貸借対照表上では、のれんと負ののれんを相殺して表記しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位 百万円)

	報告セグメント		合計
	機械器具部品	工作機械	
(のれん)			
当期償却額	269	16	285
当期末残高	969	52	1,021
(負ののれん)			
当期償却額	961	12	974
当期末残高	2,080	37	2,118

(注) 連結貸借対照表上では、のれんと負ののれんを相殺して表記しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

「機械器具部品」において(株)CNK他の株式を少数株主から追加取得いたしました。これに伴い当連結会計年度において、2,043百万円の負ののれん発生益を計上しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

「機械器具部品」において光洋熱処理(株)他の株式を少数株主から追加取得いたしました。これに伴い当連結会計年度において、188百万円の負ののれん発生益を計上しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係 会社	トヨタ自動車㈱	愛知県 豊田市	397,049	自動車等の 製造・販売	(所有) 直接 0.1 (被所有) 直接 22.6 間接 0.2	当社製品・ 購入製品の 販売 トヨタ自動 車㈱からの 原材料・部 品の仕入 役員の兼任 役員の転籍	機械器具部 品・工作機 械等の販売	187,218	売掛金	12,228

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 販売取引については、市場価格、総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、決定しております。
- 2 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係 会社	トヨタ自動車㈱	愛知県 豊田市	397,049	自動車等の 製造・販売	(所有) 直接 0.1 (被所有) 直接 22.6 間接 0.2	当社製品・ 購入製品の 販売 トヨタ自動 車㈱からの 原材料・部 品の仕入 役員の兼任 役員の転籍	機械器具部 品・工作機 械等の販売	200,015	売掛金	24,378

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 販売取引については、市場価格、総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、決定しております。
- 2 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	931円09銭	948円40銭
1株当たり当期純利益金額	59円39銭	38円91銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	20,052	13,303
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	20,052	13,303
普通株式の期中平均株式数(千株)	337,623	341,897

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)ジェイテクト	第1回無担保社債	平成22年 1月27日	20,000	20,000	0.89	なし	平成27年 1月27日
(株)ジェイテクト	第2回無担保社債	平成22年 7月29日	20,000	20,000	0.55	なし	平成27年 7月29日
合計			40,000	40,000			

(注) 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
		20,000	20,000	

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	63,692	87,315	0.8	
1年以内に返済予定の長期借入金	18,478	25,401	2.1	
1年以内に返済予定のリース債務	640	629		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	83,923	102,390	1.4	平成25年4月1日～ 平成32年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,743	1,641		平成25年4月1日～ 平成32年12月31日
その他有利子負債				
合計	168,478	217,378		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	48,279	10,886	1,812	25,560
リース債務	345	422	260	409

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期 連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	第2四半期 連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	第3四半期 連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	第112期 連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高 (百万円)	214,274	462,772	697,518	1,052,671
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,425	10,858	14,335	31,529
四半期(当期)純利益 (百万円)	2,607	8,448	5,275	13,303
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	7.63	24.71	15.43	38.91

(会計期間)	第1四半期 連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	第2四半期 連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	第3四半期 連結会計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	第4四半期 連結会計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり 四半期純利益又は 1株当たり 四半期純損失( ) (円)	7.63	17.08	9.28	23.48

重要な訴訟事件等

当社及び当社の一部の子会社は、現在、独占禁止法違反の疑いがあるとして日本における当局の調査を受けております。また、EU競争法違反の疑いがあるとして欧州における当局の調査を受けております。各当局の調査は継続中であり、当社グループは全面的に調査に協力しております。

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位 百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,642	5,282
受取手形	2, 3 5,187	2, 3 7,378
売掛金	2 126,367	2 160,761
有価証券	49,000	93,000
商品及び製品	10,064	10,549
仕掛品	23,054	23,841
原材料及び貯蔵品	7,001	7,408
前払金	44	30
前払費用	14	37
繰延税金資産	11,714	10,448
未収入金	2 18,876	2 25,050
その他	4,878	4,379
貸倒引当金	34	41
流動資産合計	260,811	348,127
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 105,383	1 107,983
減価償却累計額	74,629	76,961
建物(純額)	30,753	31,021
構築物	11,614	11,704
減価償却累計額	9,405	9,701
構築物(純額)	2,208	2,003
機械及び装置	1 329,252	1 333,985
減価償却累計額	274,006	282,453
機械及び装置(純額)	55,246	51,531
車両運搬具	2,522	2,538
減価償却累計額	2,276	2,270
車両運搬具(純額)	245	268
工具、器具及び備品	1 35,588	1 36,569
減価償却累計額	32,270	33,242
工具、器具及び備品(純額)	3,318	3,326
土地	38,915	38,864
リース資産	1,286	1,161
減価償却累計額	608	566
リース資産(純額)	678	594
建設仮勘定	5,453	10,549
有形固定資産合計	136,821	138,160
無形固定資産		
特許権	10	-
借地権	2	2
ソフトウェア	2,443	1,824
リース資産	1	-
その他	2	2
無形固定資産合計	2,459	1,828



	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	25,600	28,051
関係会社株式	165,063	177,592
出資金	1,158	1,141
関係会社出資金	27,488	29,979
長期貸付金	0	0
従業員に対する長期貸付金	114	141
破産更生債権等	23	23
長期前払費用	848	2,805
前払年金費用	1,968	1,553
繰延税金資産	11,806	10,095
その他	976	878
貸倒引当金	231	180
投資その他の資産合計	234,819	252,082
<b>固定資産合計</b>	<b>374,100</b>	<b>392,071</b>
<b>資産合計</b>	<b>634,911</b>	<b>740,199</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	2, 3 2,388	2, 3 3,345
買掛金	2 122,001	2 170,763
短期借入金	28,750	48,750
1年内返済予定の長期借入金	15,000	16,000
リース債務	206	192
未払金	12,289	22,722
未払費用	14,018	15,042
未払法人税等	399	81
未払事業所税	174	180
前受金	426	289
役員賞与引当金	130	100
預り金	6,512	11,482
製品保証引当金	6,628	1,448
設備関係支払手形	3 376	3 622
仮受金	357	138
流動負債合計	209,659	291,158
<b>固定負債</b>		
社債	40,000	40,000
長期借入金	54,000	73,000
リース債務	487	416
退職給付引当金	39,049	39,018
役員退職慰労引当金	1,718	1,388
環境対策引当金	667	626
固定負債合計	135,922	154,449
<b>負債合計</b>	<b>345,582</b>	<b>445,607</b>

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	45,591	45,591
資本剰余金		
資本準備金	108,225	108,225
その他資本剰余金	5	5
資本剰余金合計	108,230	108,230
利益剰余金		
利益準備金	12,067	12,067
その他利益剰余金		
特別償却準備金	173	199
固定資産圧縮積立金	3,045	3,149
別途積立金	89,005	89,005
繰越利益剰余金	22,846	26,408
利益剰余金合計	127,137	130,829
自己株式	343	345
株主資本合計	280,616	284,306
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,713	10,285
評価・換算差額等合計	8,713	10,285
純資産合計	289,329	294,591
負債純資産合計	634,911	740,199

## 【損益計算書】

(単位 百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
製品売上高	5 524,401	5 556,213
商品売上高	22,701	32,560
売上高合計	547,103	588,774
売上原価		
商品期首たな卸高	757	1,456
製品期首たな卸高	7,690	8,607
当期商品仕入高	5 21,951	5 30,732
当期製品製造原価	1, 5 473,600	1, 5 505,991
合計	504,000	546,788
他勘定振替高	2 0	2 0
商品期末たな卸高	1,456	1,713
製品期末たな卸高	8,607	8,836
売上原価合計	493,936	536,239
売上総利益	53,166	52,534
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	9,699	10,709
販売手数料	2,251	2,308
広告宣伝費	158	179
製品保証引当金繰入額	1,003	1,045
役員報酬	358	302
給料及び手当	9,176	9,562
賞与	2,821	3,089
役員賞与引当金繰入額	130	100
福利厚生費	2,314	2,685
退職給付引当金繰入額	1,132	1,165
役員退職慰労引当金繰入額	479	432
地代家賃	1,088	1,165
減価償却費	1,232	1,201
租税公課	941	910
通信費	167	173
交通費	1,191	1,364
交際費	172	169
機械計算費	969	870
諸会費	88	91
研究開発費	1 4,867	1 5,667
寄付金	123	57
貸倒引当金繰入額	26	7
その他	3,912	4,257
販売費及び一般管理費合計	44,307	47,514
営業利益	8,859	5,020

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	38	51
有価証券利息	53	53
受取配当金	5 9,433	5 12,278
固定資産賃貸料	1,197	1,234
為替差益	-	387
雑収入	483	1,730
営業外収益合計	11,207	15,735
<b>営業外費用</b>		
支払利息	1,278	1,300
社債利息	276	287
貸与資産減価償却費	497	411
為替差損	308	-
支払補償費	-	525
弁護士費用	-	1,094
雑支出	621	499
営業外費用合計	2,983	4,117
経常利益	17,083	16,637
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	3 15	3 13
有価証券売却益	28	1
関係会社株式売却益	-	702
抱合せ株式消滅差益	-	530
特別利益合計	43	1,247
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	4 382	4 689
減損損失	6 1,063	6 419
災害による損失	7 1,146	7 2,910
有価証券評価損	231	16
貸倒引当金繰入額	39	-
製品保証引当金繰入額	1,122	-
環境対策引当金繰入額	667	-
関係会社清算損	21	-
特別損失合計	4,674	4,035
税引前当期純利益	12,452	13,849
法人税、住民税及び事業税	400	1,050
法人税等調整額	1,450	3,636
法人税等合計	1,850	4,686
当期純利益	10,602	9,163

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		210,923	50.5	237,237	52.8
労務費	1	85,185	20.4	89,799	20.0
製造経費	2	121,487	29.1	122,460	27.2
当期総製造費用		417,596	100.0	449,497	100.0
仕掛品期首たな卸高		19,785		23,054	
外注品受入高		66,082		67,207	
合計		503,464		539,759	
仕掛品期末たな卸高		23,054		23,841	
他勘定振替高	3	6,809		9,926	
当期製品製造原価		473,600		505,991	

(脚注)

- 1 労務費の中には退職給付引当金繰入額が次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
退職給付引当金繰入額	5,581百万円	5,578百万円

- 2 製造経費の中には外注加工費及び減価償却費が次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
外注加工費	80,601百万円	79,672百万円
減価償却費	19,944百万円	18,488百万円

- 3 主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
固定資産振替高	1,864百万円	2,459百万円
販売費及び一般管理費	980百万円	1,042百万円
作業屑振替高等	3,964百万円	6,425百万円

(原価計算の方法)

機械器具部品については総合原価計算、工作機械等については主として個別原価計算によっております。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位 百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	36,879	45,591
当期変動額		
新株の発行	8,712	-
当期変動額合計	8,712	-
当期末残高	45,591	45,591
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	99,512	108,225
当期変動額		
新株の発行	8,712	-
当期変動額合計	8,712	-
当期末残高	108,225	108,225
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	5	5
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	5	5
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	99,518	108,230
当期変動額		
新株の発行	8,712	-
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	8,712	0
当期末残高	108,230	108,230
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	12,067	12,067
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,067	12,067
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>特別償却準備金</b>		
当期首残高	203	173
当期変動額		
特別償却準備金の積立	14	70
特別償却準備金の取崩	44	44
当期変動額合計	29	26
当期末残高	173	199

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
当期首残高	3,192	3,045
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	232
固定資産圧縮積立金の取崩	147	127
当期変動額合計	147	104
当期末残高	3,045	3,149
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	89,005	89,005
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	89,005	89,005
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	16,387	22,846
当期変動額		
特別償却準備金の積立	14	70
特別償却準備金の取崩	44	44
固定資産圧縮積立金の積立	-	232
固定資産圧縮積立金の取崩	147	127
剰余金の配当	4,320	5,470
当期純利益	10,602	9,163
当期変動額合計	6,459	3,561
当期末残高	22,846	26,408
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	120,855	127,137
当期変動額		
特別償却準備金の積立	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	4,320	5,470
当期純利益	10,602	9,163
当期変動額合計	6,281	3,692
当期末残高	127,137	130,829
<b>自己株式</b>		
当期首残高	338	343
当期変動額		
自己株式の取得	5	2
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	4	1
当期末残高	343	345

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	256,914	280,616
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	17,424	-
剰余金の配当	4,320	5,470
当期純利益	10,602	9,163
自己株式の取得	5	2
自己株式の処分	0	0
<b>当期変動額合計</b>	23,701	3,690
当期末残高	280,616	284,306
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	10,747	8,713
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,034	1,572
<b>当期変動額合計</b>	2,034	1,572
当期末残高	8,713	10,285
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	10,747	8,713
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,034	1,572
<b>当期変動額合計</b>	2,034	1,572
当期末残高	8,713	10,285
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	267,662	289,329
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	17,424	-
剰余金の配当	4,320	5,470
当期純利益	10,602	9,163
自己株式の取得	5	2
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,034	1,572
<b>当期変動額合計</b>	21,666	5,262
当期末残高	289,329	294,591



【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

ただし、工作機械等の製品及び仕掛品については個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～50年

機械及び装置 9～12年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外のファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(4) 長期前払費用

定額法

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 5 引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

### (2) 役員賞与引当金

役員の賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

### (3) 製品保証引当金

製品納入後に発生する製品保証費用の支出に充てるため、過去の実績を基礎にして当事業年度に対応する発生予想額を計上しております。

### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年または15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

### (5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

### (6) 環境対策引当金

建物及び設備等に使用されているアスベスト及びポリ塩化ビフェニル(PCB)の除去、処分等に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる費用を計上しております。

## 6 ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を行っております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...先物為替予約取引及び金利スワップ取引

ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務及び変動金利の借入金利息

### (3) ヘッジ方針

市場相場変動に伴うリスクの軽減を目的として利用する方針であります。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ相場変動またはキャッシュ・フロー変動リスクを完全に相殺するものと想定されるため、有効性の判定は省略しております。

## 7 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理について

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【会計処理の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【会計上の見積りの変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

（貸借対照表関係）

1 取得価額から控除されている圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	282百万円	289百万円
機械及び装置	33百万円	26百万円
工具、器具及び備品	72百万円	72百万円

2 関係会社に係る注記

主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形及び売掛金	71,114百万円	91,894百万円
未収入金	8,666百万円	9,638百万円
支払手形及び買掛金	37,293百万円	51,520百万円

3 期末日満期手形処理

期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理しております。従って当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形		295百万円
支払手形		780百万円
設備関係支払手形		96百万円

#### 4 偶発債務

関係会社等の銀行借入金等に対する債務保証は次のとおりであります。

前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
JTEKT NORTH AMERICA, INC. (アメリカ)	19,706百万円 (237,000千ドル)	JTEKT NORTH AMERICA, INC. (アメリカ)	24,377百万円 (296,600千ドル)
KOYO CORPORATION OF U.S.A. (アメリカ)	3,367百万円 (40,500千ドル)	PT. JTEKT INDONESIA (インドネシア)	4,244百万円 (4,244百万円)
JTEKT SONA AUTOMOTIVE INDIA LTD. (インド)	1,880百万円 (995,196千 インドルピー)	JTEKT SONA AUTOMOTIVE INDIA LTD. (インド)	1,606百万円 (991,584千 インドルピー)
光洋自動車配件(無錫)有限公司(中国)	1,053百万円 (1,053百万円)	その他14社	6,943百万円 (1,393百万円他)
その他17社	6,106百万円 (1,448百万円他)		
計	32,114百万円	計	37,171百万円

このほかに下記関係会社等の銀行借入金等に対する保証予約を行っております。

前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
JTEKT EUROPE S.A.S. (フランス)	19,367百万円 (164,734千ユーロ)	JTEKT EUROPE S.A.S. (フランス)	19,283百万円 (175,620千ユーロ)
TOYODA MITSUI EUROPE GMBH (ドイツ)(注)	3,499百万円 (29,769千ユーロ)	TOYODA MACHINERY EUROPE GMBH (ドイツ)(注)	3,381百万円 (30,794千ユーロ)
その他4社	3,408百万円 (14,250千ユーロ他)	その他3社	2,998百万円 (21,120千ユーロ他)
計	26,276百万円	計	25,663百万円

(注) TOYODA MACHINERY EUROPE GMBHは、平成23年6月10日付にて、TOYODA MITSUI EUROPE GMBHが社名変更したものであります。

(損益計算書関係)

##### 1 研究開発費の総額

販売費及び一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
23,007百万円	25,556百万円

##### 2 主なものは研究用として使用したもので、金額は次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
0百万円	0百万円

##### 3 固定資産売却益のうち主なものは次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械及び装置 11百万円	車両運搬具 7百万円

4 固定資産除却損のうち主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
機械及び装置	336百万円	機械及び装置	477百万円
工具、器具及び備品	22百万円	工具、器具及び備品	14百万円

5 関係会社に係る注記

主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
製品売上高	317,363百万円		337,150百万円
仕入高	168,609百万円		182,130百万円
受取配当金 (営業外収益)	8,811百万円		11,820百万円

6 減損損失の内容は次のとおりであります。

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

遊休資産

場所 愛知県岡崎市等

種類 機械及び装置等

当社では、事業用資産については製品グループを基礎とし、遊休資産については物件毎にグルーピングしております。

遊休状態にある機械及び装置等の資産のうち、活用見込がなく回収可能額が著しく低下したものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(1,063百万円)を「減損損失」として特別損失に計上しております。主なものは、機械及び装置1,027百万円であります。

なお、回収可能額については正味売却価額により測定しておりますが、当該資産は他への転用、売却が困難であるため、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

7 前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

平成23年 3月11日に発生した東日本大震災に伴う工場の操業休止期間中の固定費等であります。

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

平成23年 3月11日に発生した東日本大震災に伴う工場の操業休止期間中の固定費等であります。

[次へ](#)

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	244	5	0	249

- (注) 1 増加数 5 千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。  
2 減少数 0 千株は、単元未満株主への売却によるものであります。

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	249	2	0	251

- (注) 1 増加数 2 千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。  
2 減少数 0 千株は、単元未満株主への売却によるものであります。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、機械器具部品製造設備及び電子計算機であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
1年以内	16百万円	15百万円
1年超	15百万円	3百万円
合計	31百万円	18百万円

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	1,614	1,763	149
関連会社株式	2,024	5,345	3,321
合計	3,639	7,109	3,470

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	147,228
関連会社株式	3,542

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	1,614	1,748	133
関連会社株式	2,024	5,523	3,498
合計	3,639	7,271	3,632

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	159,235
関連会社株式	3,257

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
有形固定資産	7,568百万円	6,525百万円
関係会社株式	17,717百万円	14,579百万円
未払賞与	4,552百万円	4,392百万円
製品保証引当金	3,066百万円	547百万円
退職給付引当金	15,391百万円	13,810百万円
繰越欠損金	2,164百万円	3,320百万円
その他	4,855百万円	4,924百万円
繰延税金資産小計	55,316百万円	48,099百万円
評価性引当額	23,432百万円	20,122百万円
繰延税金資産合計	31,883百万円	27,976百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	2,047百万円	1,729百万円
その他有価証券評価差額金	5,857百万円	5,587百万円
その他	458百万円	116百万円
繰延税金資産の純額	23,520百万円	20,544百万円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.2%	40.2%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	1.9%	1.4%
永久に益金に算入されない項目	26.3%	34.6%
均等割等	0.7%	0.6%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		18.5%
その他	1.6%	7.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.9%	33.8%

## 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年 法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年 法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は従来の40.2%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.6%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.2%となります。

この税率変更により、繰延税金資産(繰延税金負債を控除した金額)が1,772百万円減少し、その他有価証券評価差額金が793百万円、法人税等調整額が2,566百万円それぞれ増加しております。



(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	846円15銭	861円54銭
1株当たり当期純利益金額	31円40銭	26円80銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	10,602	9,163
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	10,602	9,163
普通株式の期中平均株式数(千株)	337,646	341,935

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
東和不動産(株)	1,440,000	6,194
(株)豊田自動織機	2,002,625	4,998
日本電産(株)	396,396	2,984
協祥機械工業股? 有限公司	9,009,000	1,747
日産自動車(株)	1,583,400	1,394
豊田通商(株)	750,985	1,265
トヨタホーム(株)	3,720	799
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	2,794,308	737
(株)マキタ	163,751	543
豊田合成(株)	280,375	451
その他123銘柄	14,461,100	6,933
計	32,885,660	28,051

【その他】

種類及び銘柄	出資口数等	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
その他有価証券		
譲渡性預金		93,000
計		93,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	105,383	2,995	395 (21)	107,983	76,961	2,515	31,021
構築物	11,614	184	94 (2)	11,704	9,701	330	2,003
機械及び装置	329,252	15,385	10,652 (394)	333,985	282,453	14,437	51,531
車両運搬具	2,522	169	153	2,538	2,270	135	268
工具、器具及び備品	35,588	2,071	1,091 (0)	36,569	33,242	2,045	3,326
土地	38,915	3	55	38,864			38,864
リース資産	1,286	151	276	1,161	566	234	594
建設仮勘定	5,453	9,172	4,076	10,549			10,549
有形固定資産計	530,018	30,134	16,795 (419)	543,356	405,196	19,697	138,160
無形固定資産							
特許権				200	200	10	
借地権				2			2
ソフトウェア				5,996	4,172	1,048	1,824
リース資産				12	12	1	
その他				5	3		2
無形固定資産計				6,216	4,387	1,060	1,828
長期前払費用	2,261	2,869	1,204	3,926	1,121	804	2,805
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	機械器具部品	11,044百万円
	工作機械等	22百万円
合併引継資産	建物	168百万円
	構築物	46百万円
	機械及び装置	4,317百万円
	車両運搬具	4百万円
	工具器具備品	3百万円
	土地	3百万円

建設仮勘定の増加額は、各資産の取得に伴う増加であります。

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	機械器具部品	10,469百万円
	工作機械等	182百万円

なお、当期減少額の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

3 有形固定資産の取得価額(当期末残高)から控除されている圧縮記帳額は、次のとおりであります。

建物	289百万円	工具、器具及び備品	72百万円
機械及び装置	26百万円		

- 4 無形固定資産の金額が、資産総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	265	41		85	221
役員賞与引当金	130	100	77	52	100
製品保証引当金	6,628	1,045	5,196	1,028	1,448
役員退職慰労引当金	1,718	432	762		1,388
環境対策引当金	667		40		626

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、洗替え処理等であります。  
2 役員賞与引当金の当期減少額の「その他」は、実支払額との支給差額であります。  
3 製品保証引当金の当期減少額の「その他」は、計上すべき額が減少したことによる差額であります。

【被合併会社の財務諸表】

株式会社ジーケーエヌ・ジェイテクト

貸借対照表

(単位 千円)

当事業年度  
(平成23年3月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	684,934
売掛金	*1 1,620,649
製品	16,877
原材料	1,625
前払費用	1,069
繰延税金資産	12,580
その他	7,982
流動資産合計	2,345,719
固定資産	
有形固定資産	
建物附属設備(純額)	288
機械及び装置(純額)	733,524
車両運搬具(純額)	548
工具、器具及び備品(純額)	1,139
有形固定資産合計	*2 735,501
無形固定資産	
ソフトウェア	1,489
その他	480
無形固定資産合計	1,969
投資その他の資産	
長期前払費用	744
繰延税金資産	393,952
その他	5,900
投資その他の資産合計	400,597
固定資産合計	1,138,068
資産合計	3,483,788
負債の部	
流動負債	
買掛金	*1 1,731,093
未払金	37,067
未払法人税等	12,513
未払消費税等	9,561
製品保証引当金	10,000
賞与引当金	13,500
資産除去債務	1,200
その他	2,203
流動負債合計	1,817,139
固定負債	
役員退職慰労引当金	2,652
固定負債合計	2,652
負債合計	1,819,791

(単位 千円)

当事業年度  
(平成23年3月31日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	1,400,000
利益剰余金	
利益準備金	1,300
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	262,697
利益剰余金合計	263,997
株主資本合計	1,663,997
純資産合計	1,663,997
負債純資産合計	3,483,788

## 損益計算書

(単位 千円)

当事業年度  
(自 平成23年 1月 1日  
至 平成23年 3月31日)

売上高		
製品売上高		1,746,029
売上高合計		1,746,029
売上原価		
製品期首たな卸高		16,570
当期製品仕入高	*1	1,648,271
他勘定受入高	*2	71
合計		1,664,912
製品期末たな卸高		16,877
製品売上原価		1,648,035
売上総利益		97,994
販売費及び一般管理費		
役員報酬		6,265
給料及び手当		21,526
役員退職慰労引当金繰入額		612
賞与引当金繰入額		7,500
減価償却費		287
外注費		4,758
特許権使用料		13,208
技術研究費		5,782
その他		16,661
販売費及び一般管理費合計		76,601
営業利益		21,392
営業外収益		
受取利息		65
固定資産賃貸料	*1	117,156
雑収入		964
営業外収益合計		118,185
営業外費用		
貸与資産減価償却費		91,123
雑支出		500
営業外費用合計		91,623
経常利益		47,954
特別損失		
固定資産除却損	*3	381
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		1,200
特別損失合計		1,581
税引前当期純利益		46,373
法人税、住民税及び事業税		11,503
法人税等調整額		6,526
法人税等合計		18,029
当期純利益		28,343

株主資本等変動計算書

(単位 千円)

	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本	
資本金	
前期末残高	1,400,000
当期変動額	
当期変動額合計	-
当期末残高	1,400,000
利益剰余金	
利益準備金	
前期末残高	1,300
当期変動額	
当期変動額合計	-
当期末残高	1,300
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	
前期末残高	234,353
当期変動額	
当期純利益	28,343
当期変動額合計	28,343
当期末残高	262,697
利益剰余金合計	
前期末残高	235,653
当期変動額	
当期純利益	28,343
当期変動額合計	28,343
当期末残高	263,997
株主資本合計	
前期末残高	1,635,653
当期変動額	
当期純利益	28,343
当期変動額合計	28,343
当期末残高	1,663,997
純資産合計	
前期末残高	1,635,653
当期変動額	
当期純利益	28,343
当期変動額合計	28,343
当期末残高	1,663,997



キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円)

当事業年度  
(自 平成23年 1月 1日  
至 平成23年 3月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー -	
税引前当期純利益	46,373
減価償却費	91,410
役員退職慰労引当金の増減額 ( は減少 )	612
賞与引当金の増減額 ( は減少 )	7,500
製品保証引当金の増減額 ( は減少 )	3,000
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,200
受取利息	65
固定資産除却損	381
売上債権の増減額 ( は増加 )	396,970
たな卸資産の増減額 ( は増加 )	235
仕入債務の増減額 ( は減少 )	408,304
その他の流動資産の増減額 ( は増加 )	296
その他の流動負債の増減額 ( は減少 )	68,091
その他	803
小計	65,257
利息の受取額	65
法人税等の支払額	39,303
営業活動によるキャッシュ・フロー -	26,018
投資活動によるキャッシュ・フロー -	
有形固定資産の取得による支出	2,795
投資活動によるキャッシュ・フロー -	2,795
現金及び現金同等物の増減額 ( は減少 )	23,223
現金及び現金同等物の期首残高	661,711
現金及び現金同等物の期末残高	*1 684,934

## 重要な会計方針

当事業年度  
(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 3月31日)

- 1 たな資産の評価基準及び評価方法  
総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
- 2 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産  
機械及び装置  
定額法  
上記以外  
定率法  
なお、主な耐用年数は、機械及び装置 8年であります。
  - (2) 無形固定資産  
定額法  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
- 3 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準  
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- 4 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 製品保証引当金  
製品に対するクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績率に基づき当期の必要見込額を計上しております。
  - (3) 賞与引当金  
使用人への賞与の支払いに充てるため、当期末における支給見込額を計上しております。
  - (4) 役員退職慰労引当金  
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。
- 5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- 6 消費税等の会計処理  
税抜き方式によっております。

会計処理の変更

当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 3月31日)	
(資産除去債務に関する会計基準)	
当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。	
これにより、当事業年度の税引前当期純利益が1,200千円減少しております。	

注記事項

(貸借対照表関係)

当事業年度 (平成23年 3月31日)	
1 関係会社に係る注記 主なものは次のとおりであります。	
売掛金	26,464千円
買掛金	1,707,427千円
2 有形固定資産の減価償却累計額	3,703,475千円

(損益計算書関係)

当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 3月31日)	
1 関係会社に係る注記 主なものは次のとおりであります。	
製品仕入高	1,578,114千円
固定資産賃貸料	117,156千円
2 他勘定受入高は、原材料からの受入であります。	
3 固定資産除却損の主なものは機械装置の廃却によるものであります。	

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 3月31日)

発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	28,000			28,000

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 3月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	684,934千円
現金及び現金同等物	684,934千円

(金融商品関係)

当事業年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については大半を短期的な預金で運用しております。また、運転資金は全て自己資金にて行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、社内の管理規程に従い相手先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を把握する体制としております。

営業債務である買掛金は、ほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。営業債務は、流動性リスクに晒されておりますが、資金担当部門が適宜資金繰計画を作成・更新することにより管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	684,934	684,934	
(2) 売掛金	1,620,649	1,620,649	
資産計	2,305,584	2,305,584	
(1) 買掛金	1,731,093	1,731,093	
負債計	1,731,093	1,731,093	
デリバティブ取引			

(注) 1 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	684,934			
売掛金	1,620,649			
合計	2,305,584			

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当事業年度 (平成23年3月31日)
繰延税金資産(流動)	
賞与引当金	5,474千円
製品保証引当金	4,055千円
たな卸資産評価損	1,894千円
未払金	1,338千円
未払事業税	1,224千円
その他	488千円
繰延税金資産(流動)小計	14,475千円
評価性引当額	1,894千円
繰延税金資産(流動)合計	12,580千円
繰延税金資産(固定)	
機械装置減価償却累計額	392,002千円
その他	1,950千円
繰延税金資産(固定)合計	393,952千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当事業年度 (平成23年3月31日)
法定実効税率	40.55%
(調整)	
試験研究費税額控除	2.86%
交際費等の永久に損金に算入されない項目	0.42%
住民税均等割額	1.25%
その他	0.48%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.88%

(資産除去債務関係)

当事業年度(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

当事業年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 3月31日)

当社は自動車部品の仕入及び販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当事業年度から、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年 3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年 3月21日)を適用しております。

関連情報

当事業年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社は自動車部品の仕入及び販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位 千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
マツダ(株)	611,162	自動車部品
富士重工業(株)	462,369	自動車部品
スズキ(株)	412,392	自動車部品
(株)ジェイテクト	220,095	自動車部品

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当事業年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当事業年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当事業年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

関連当事者情報

当事業年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 関連当事者との取引

当社と関連当事者との取引

当社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	(株)ジェイテクト	大阪市 中央区	45,591,403	ベアリング、 ステアリング、工作機械、自動車用駆動部品などの製造販売	(被所有) 直接 100.0%	部品の販売 及び購入 役員の兼任 3名	自動車部品の販売	220,095	売掛金	26,464
							自動車部品の購入	1,578,114	買掛金	1,707,427
							機械の賃貸等	117,088		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 機械の賃貸料につきましては当社算定対価に基づき交渉の上決定しております。その他につきましては一般的な市場価格を勘案し、取引価格を決定しております。
- 2 取引金額は消費税等が含まれておらず、期末残高は消費税等が含まれております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

(株)ジェイテクト(大阪証券取引所、東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 3月31日)
1株当たり純資産額	59,428円46銭
1株当たり当期純利益金額	1,012円26銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

- 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期純利益(千円)	28,343
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る当期純利益(千円)	28,343
普通株式の期中平均株式数(株)	28,000

(重要な後発事象)

当事業年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 3月31日)

親会社との合併

当社は、平成23年 5月27日開催の取締役会決議に基づき、親会社である株式会社ジェイテクトと、平成23年 7月 1日に合併いたしました。

(1) 合併の目的

当社は豊田工機株式会社（平成18年 1月に光洋精工株式会社と合併し、株式会社ジェイテクトへ商号変更）とGKNとの合弁契約に基づき平成11年 2月に設立され、以降ドライブシャフトの販売を行ってまいりましたが、平成23年 3月29日の合弁解消に伴い、今後の更なる販売体制の強化と、グループ全体の経営資源の集中化を図るものであります。

(2) 合併の方法

株式会社ジェイテクトを存続会社とする吸収合併（会社法第796条第 3項に定める簡易合併及び同法784条第 1項に定める略式合併）であり、当社は解散いたしました。



附属明細表

資産除去債務明細表

当事業年度末における資産除去債務の金額が当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

有形固定資産等明細表

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物附属設備				1,047	758	9	288
機械及び装置				4,417,474	3,683,949	91,123	733,524
車両運搬具				3,015	2,466	59	548
工具、器具及び備品				17,440	16,300	130	1,139
有形固定資産計				4,438,977	3,703,475	91,322	735,501
無形固定資産							
ソフトウェア				2,803	1,314	88	1,489
その他				480			480
無形固定資産計				3,283	1,314	88	1,969
長期前払費用	4,609	0		4,609	3,865	248	744
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 有形固定資産の当期増加額及び当期減少額が、いずれも当期末における有形固定資産総額の5%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2 無形固定資産の金額が、資産総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

引当金明細表

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
製品保証引当金	13,000		2,130	870	10,000
賞与引当金	6,000	7,500			13,500
役員退職慰労引当金	2,040	612			2,652

(注) 製品保証引当金の当期減少額その他は洗替による取り崩し額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	4
預金の種類	
当座預金	4,515
普通預金	754
別段預金	8
計	5,277
合計	5,282

b 受取手形

(イ)受取手形の相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
TOYODA MACHINERY USA CORP.(アメリカ)	1,955
TOYODA MACHINERY EUROPE GMBH(ドイツ)(注)	724
TOYODA MACHINERY S.E.ASIA CO., LTD.(タイ)	533
サンコー商事(株)	439
SONA KOYO STEERING SYSTEMS LTD.(インド)	421
その他	3,304
合計	7,378

(注) TOYODA MACHINERY EUROPE GMBHは、平成23年6月10日付にて、TOYODA MITSUI EUROPE GMBHが社名変更したものであります。

(ロ)受取手形の期日別内訳

期日	平成24年4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	合計
金額(百万円)	1,701	1,230	1,701	1,078	1,051	614	7,378

c 売掛金

(イ) 売掛金の相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
トヨタ自動車(株)	24,378
豊田通商(株)	11,659
KOYO CORPORATION OF U.S.A.(アメリカ)	9,850
光洋販売(株)	9,039
ダイハツ工業(株)	6,572
その他	99,260
合計	160,761

(ロ) 売掛金の回収状況

当期首残高 (百万円) (A)	発生高 (百万円) (B)	回収高 (百万円) (C)	回収率(%) $(\frac{C}{A+B})$	当期末残高 (百万円) (D)	滞留期間(ヶ月) $(D \div \frac{B}{12})$
126,367	611,757	577,363	78.2	160,761	3.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記発生高には消費税等が含まれております。

d 商品及び製品

内訳	金額(百万円)
機械器具部品	10,037
工作機械	512
合計	10,549

e 仕掛品

内訳	金額(百万円)
機械器具部品	18,734
工作機械	5,107
合計	23,841

f 原材料及び貯蔵品

内訳	金額(百万円)
素材	254
部品	2,539
補助材料品	1,786
消耗工具器具類	2,497
その他	331
合計	7,408

g 関係会社株式

内訳	金額(百万円)
子会社株式	160,850
関連会社株式	5,282
その他	11,459
合計	177,592

h 支払手形

(イ) 支払手形の相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
丸嘉工業(株)	314
ヒルタ工業(株)	190
アイコクアルファ(株)	169
寿ダイカスト工業(株)	157
トキオ精工(株)	151
その他	2,362
合計	3,345

(ロ) 支払手形の期日別内訳

期日	平成24年 4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	合計
金額(百万円)	780	1,445		1,119			3,345

i 買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)デンソー	21,709
豊田通商(株)	17,656
ダイバア(株)	9,878
三菱電機(株)	9,196
光洋機械工業(株)	9,036
その他	103,287
合計	170,763

j 短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)りそな銀行	15,560
住友信託銀行(株)	13,965
(株)三井住友銀行	10,500
(株)三菱東京UFJ銀行	6,200
中央三井信託銀行(株)	1,700
その他	825
合計	48,750

(注) 住友信託銀行株式会社は、平成24年4月1日付で中央三井信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を三井住友信託銀行株式会社に変更しております。

k 設備関係支払手形

期日	平成24年4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	合計
金額(百万円)	96	260		259	6		622

(注) 主な相手先は次のとおりであります。

(株)能率機械製作所	54百万円
パナソニック電工SUNX(株)	50百万円
ダイセイ(株)	45百万円

l 社債

区分	金額(百万円)
第1回無担保社債	20,000
第2回無担保社債	20,000
合計	40,000

(注) 発行年月、利率等については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

m 長期借入金

借入先	金額(百万円)
シンジケートローン団	63,000
日本生命保険(相)	5,000
(株)りそな銀行	5,000
合計	73,000

(注) シンジケートローンは、(株)りそな銀行を幹事とする7社(9,000百万円)、住友信託銀行(株)を幹事とする29社(17,000百万円)、(株)三井住友銀行を幹事とする11社(10,000百万円)、(株)三菱東京UFJ銀行を幹事とする3社(3,000百万円)、日本生命保険(相)を幹事とする7社(4,000百万円)及び(株)りそな銀行、住友信託銀行(株)、(株)三井住友銀行を共同幹事とする23社(20,000百万円)による協調融資団であります。

n 退職給付引当金

内訳	金額(百万円)
退職給付債務	89,142
年金資産	43,435
未認識数理計算上の差異	8,242
前払年金費用	1,553
合計	39,018

(3) 【その他】

(重要な訴訟事件等)

当社は、現在、独占禁止法違反の疑いがあるとして日本における当局の調査を受けております。当局の調査は継続中であり、当社は全面的に調査に協力しております。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社証券代行部 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 株式の売買の委託にかかる手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに記載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 <a href="http://www.jtekt.co.jp/ir/notification_h.html">http://www.jtekt.co.jp/ir/notification_h.html</a>
株主に対する特典	なし

(注) 1 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 当会社に対して、株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

2 株主名簿管理人である住友信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって、中央三井信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更し、以下のとおり商号・住所が変更となっております。

取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	三井住友信託銀行株式会社

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                               |                  |                               |                           |
|-------------------------------|------------------|-------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類並びに確認書 | 事業年度<br>(第111期)  | 自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日   | 平成23年6月28日<br>関東財務局長に提出。  |
| (2) 内部統制報告書<br>及びその添付書類       | 事業年度<br>(第111期)  | 自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日   | 平成23年6月28日<br>関東財務局長に提出。  |
| (3) 四半期報告書及び確認書               | (第112期<br>第1四半期) | 自 平成23年4月1日<br>至 平成23年6月30日   | 平成23年8月10日<br>関東財務局長に提出。  |
|                               | (第112期<br>第2四半期) | 自 平成23年7月1日<br>至 平成23年9月30日   | 平成23年11月11日<br>関東財務局長に提出。 |
|                               | (第112期<br>第3四半期) | 自 平成23年10月1日<br>至 平成23年12月31日 | 平成24年2月10日<br>関東財務局長に提出。  |
| (4) 臨時報告書                     |                  |                               | 平成23年6月28日<br>関東財務局長に提出。  |
- 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書であります。
- |                   |  |  |   |
|-------------------|--|--|---|
| (5) 訂正発行登録書(普通社債) |  |  | 平成23年6月28日、<br>平成23年8月10日、<br>平成23年11月11日及び<br>平成24年2月10日<br>関東財務局長に提出。 |
|-------------------|--|--|---|



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月27日

株式会社ジェイテクト  
取締役会御中

京都監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松 永 幸 廣 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 梶 田 明 裕 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 勝 彦 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイテクトの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジェイテクト及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ジェイテクトの平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社ジェイテクトが平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。  
2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月27日

株式会社ジェイテクト  
取締役会御中

京都監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松 永 幸 廣 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 梶 田 明 裕 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 勝 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイテクトの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第112期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジェイテクトの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月27日

株式会社ジェイテクト  
取締役会御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 松岡 憲正 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジーケーエヌ・ジェイテクトの平成23年1月1日から平成23年3月31日までの第13期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジーケーエヌ・ジェイテクトの平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年7月1日に株式会社ジェイテクトと合併した。  
当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。  
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。